

ベルギー経済の現状

YAGINUMA, Hisashi / 柳沼, 寿

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

The Hosei journal of business / 経営志林

(巻 / Volume)

35

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

121

(終了ページ / End Page)

151

(発行年 / Year)

1998-12-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00003538>

ベルギー経済の現状

柳 沼 寿

はじめに

ベルギーは人口10.2百万人、面積30.5千平方キロを有する国で、ヨーロッパの中でも小国である。人口からいうと、スウェーデンやオーストリアよりは多いもののオランダやポルトガルよりも少ない。国土面積では、ルクセンブルグの26.0千平方キロよりは大きい、デンマークの43.0千平方キロ、スイスの41.2千平方キロ、オランダの37.3千平方キロ、よりは小さい。日本との比較でいえば、人口で約8%、国土面積で約9%の大きさである。いいかえれば、人口からみれば東京都並、面積からみれば東海地方よりやや大きく、中国地方よりやや小さい規模ということになる。

このような小国であるものの、ヨーロッパではイギリスに次いで二番目に鉄道を開設するなど工業化に関しては非常に先進的な取り組みを示した歴史をもち、第二次大戦後はEEC、EC、そして今新たにEUの中心となろうとしている。しかしながら、ベルギー自身小国であるせいもあって、その経済や産業の現状についてはあまり目に触れる機会が少なかった。以下、主として統計や個別企業の動向を記載した雑誌や新聞等の記事によって、ベルギーの経済と産業の現状をサーベイしたい。

まず、ベルギー経済のマクロ的趨勢を概観する。産業構造の特徴をみた後、主要産業の現状について触れ、主要企業の最近の動きについてもフォローする。経済政策の他、連邦化による雇用・産業政策の地域化と関連させて、産業政策及び地域経済の動向についてのサーベイも試みる。

本稿では全体的なイメージを把握することを主眼としたので、以下の内容は分析的というより記述的な側面が強く出ていることをあらかじめ断っておきたい。

1. 経済成長のパターン

1) ベルギー経済のマクロ的推移

まず、ベルギーの過去10年ほどの経済成長の軌跡を追ってみよう。1980年代のベルギー経済は2度にわたる石油危機後の高インフレと実質高金利による設備投資の停滞が見られ、その後も産業の競争力低迷にあえいでいたが、実質賃金の抑制や社会保障の企業負担軽減などを通じる労働コスト削減策、ベルギーフランの切り下げ、によって1980年代後半に再び輸出を中心とする成長パターンに復帰することに成功した⁽¹⁾。

表1 ベルギーのGDP成長率推移(単位: %)

1986-90	1991-95	1996	1997	1998
+3.1	+1.2	+1.5	+2.4	+2.8

(資料) 1995まではベルギー中央銀行国民経済計算研究所 Comptes Nationaux

1995による

1996は OECD Main Economic Indicators April 1998

1997-98は OECD Economic Outlook Dec. 1997による推定値

その後、1989年からのイギリスの金融引き締め、1991年からのフランス・オランダの、そして東西統一後の復興一段落による1992年からのドイツの景気後退、とヨーロッパ全体に景気後退が広がり、ベルギーを巡る経済環境は厳しさを加えた。

1988年から1990年までの3年間ベルギー経済は企業の設備投資と住宅投資が二桁上昇を続け、3~4%台の成長を実現出来たものの、この牽引車が1991年には一転してマイナスに転じた。特に1993年は前年から低迷していた輸出の伸びがマイナスを記録したばかりでなく、国内消費も低下、企業の設備投資も3年連続の低下を示し、加えてEMS通貨危機の発生もあって内外需共に不振で

GDP成長率は-1.4%へと落ち込んでいる。1994年になってベルギーフランの切り下げとヨーロッパ各国経済の持ち直しによる輸出急増と、財政支出のサポートによる内需拡大効果によってマイナス成長を脱した。

1995年は輸出の伸びは低下したが、政府による実質賃金凍結に伴う労働コスト増加テンポの緩和もあって民間設備投資や住宅投資が増大しこれらが経済の成長を支えた。1996年は二年連続の実質賃金凍結による個人消費の伸び悩み等多くの支出

項目でペースダウンがみられ、経済全体としても緩慢な成長にとどまった。1997年に入ると輸出競争力の回復と企業の設備投資活発化によって成長率は2%台に達したとみられ、1998年以降についても安定的に推移すると見込まれている⁽²⁾。但し、アジアから波及してロシアや中南米を巻き込んで広がりつつある通貨市場や株式市場の混乱が、ヨーロッパ経済にも影を落とし始めているようで、ベルギー経済への波及も避けられない。

表2 主要支出項目変化率推移(単位: %)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
個人消費	+2.9	+2.3	-0.8	+1.3	+1.2	+1.3	+1.3	+2.1
政府消費	+2.2	+0.1	+1.4	+1.4	+1.0	+1.8	+0.8	+1.2
粗固定資本形成	-5.0	+1.8	-5.0	+0.3	+3.0	+0.6	+4.2	+3.2
企業設備投資	-4.1	-0.6	-9.7	-3.2	+5.1			
住宅投資	-10.4	+6.5	+3.5	+5.5	+3.3			
政府投資	+8.1	+7.8	+7.8	+9.3	-12.9			
輸出等	+3.1	+3.6	+1.8	+9.2	+5.0	+3.2	+5.8	+7.5
輸入等	+2.8	+4.0	+1.8	+8.3	+4.8	+2.8	+5.3	+7.1
GDP	+1.6	+1.7	-1.4	+2.3	+1.9	+1.5	+2.4	+2.8

(資料) OECD, Economic Outlook Dec. 1997

2) 最終支出の構成

最終支出の内訳を1985, 1990, 1995年の3ヶ年についてみたのが次表である。

表2 ベルギーにおける最終支出の構成
(単位: %) (最右欄は日本)

	1985年	1990年	1995年	1995年
政府消費	16.5	14.1	14.1	9.5
民間最終消費	63.9	62.8	63.2	59.4
在庫増減	-0.6	-0.0	0.4	0.3
粗固定資本形成	15.0	20.5	18.2	29.6
住宅	2.9	4.7	4.7	5.3
非住宅建設	5.3	5.4	5.5	6.1
その他	6.8	10.4	8.1	18.3
国内総支出	94.8	97.3	96.0	98.8
輸出等	62.9	73.1	85.8	12.3
輸入等	57.7	70.9	81.8	11.1
国内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0

(資料) OECD 各国国民経済計算1997年版
いずれも1990年価格

ベルギーは要素所得の受け取り・支払いの額が大変大きく、1995年の受取額は名目GDPの22.5

%, 支払額は21.9%に達している。要素所得(名目)で受け取り超過を記録したのはOECD統計によれば1993年以降のことである。しかしながらベルギー統計局による実質ベースの要素所得受け取り超過は1980年代から生じているようで、1980年代から1990年代にかけてGNPはGDPを殆どの年で上回っている。

(1) 対外取引

まず第一に指摘出来るのは対外取引のウェイトの大きさである。ベルギーはルクセンブルグと共にヨーロッパでも最も貿易依存度の高い国である。世界全体に占める輸出額(含むサービス)のシェアは1994年で4.1%と世界第7位を占めている(アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、に次ぐ)⁽³⁾。これによってGDPの2~5%に達する経常収支黒字を確保している。しかも、経常収支対GDP比率は次第に高まってきており、ベルギーの対外取引依存度、言い換えれば経済の開放度、の上昇ぶりが目に付く。

ベルギー・ルクセンブルグの貿易を追ってみると、1950年代と60年代は基本的に赤字であり、よ

うやく1960年代末に黒字に転換した。しかし1973年の石油危機により再び赤字を記録するようになり、継続的・安定的に黒字を計上するようになったのは1993年以降のことであるに過ぎない。このようにモノの取引面では従来十分な競争力を持っていなかったといえるが、サービス面でこれを補って成長の源泉としてきたのである。

このような高い対外依存はベルギーにとって国際競争力を確保することがいかに重要であるかを示唆している。国際競争力の確保とは生産コストを周辺諸国よりもいかに低く押さえるかということと同義になる。自国通貨で評価した相対単位費用は1989年から1995年にかけて殆ど変化していないが、ベルギーフランの実効レートは10%ほど切り上がっているので競争力も10%程度低下したという事が出来る⁽²⁾。

伝統的にベルギーでは賃金が消費者物価スライド制によって決められ、1970年代及び1980年代の上昇率は生産性の上昇率より遥かに高く、競争力低下が顕著になった。政府は1982年に戦後初めて

ベルギーフランを対 ECU で8.5%切り下げ、賃金インデクセーションの一時的凍結・変更、社会保障費企業負担分軽減、等を実施して国際競争力重視の政策へと転換した⁽¹⁾。その後1993年の政府による「雇用、競争力、社会保障に関するグローバルプラン」の宣言において、雇用・社会保障の維持と両立する国際競争力維持政策を目指している。これに基づいて、1995年と96年にも実質賃金の凍結が計られ、社会保障費の企業負担分に対して一層の軽減措置が採用された。また、1996年には「雇用促進と競争力防護に関する法律」が制定され、賃金上昇を近隣諸国のその範囲内に押さえるという措置が採用された⁽²⁾。

これらの措置を通じて、単位労働コストは1994年以降はほぼ横ばいに推移し、1996年以降はむしろ若干低下する傾向にある⁽²⁾。

①貿易取引

ベルギーの貿易取引統計はルクセンブルグと合体された形でのみ利用可能である。1997年の輸出の構成比と前年比伸び率は次表の通りである。

表3 ベルギー・ルクセンブルグの品目別輸出入構成比等（1997年、単位：%）

	輸出構成比	伸び率	輸入構成比	伸び率
生きた動物	3.0	+3.1	2.6	+3.6
野菜	2.4	+31.1	3.5	+13.4
グリース・油	0.6	+24.0	0.5	+26.6
食料品	4.6	+15.1	4.3	+9.4
鉱物	3.8	+11.0	8.4	+12.2
化学・医薬品	13.4	+15.8	11.9	+20.3
プラスチック・ゴム	8.2	+17.8	6.2	+13.3
皮革	0.4	+14.4	0.4	+11.8
木材・同製品	0.8	+7.9	1.0	+9.6
紙・同製品	2.4	+7.1	2.9	+3.4
繊維・同製品	6.1	+11.3	5.7	+14.3
靴・帽子	0.8	+69.4	0.9	+27.7
窯業土石	1.9	+8.1	1.3	+5.2
宝石・貴金属	1.4	+14.8	7.6	+9.8
金属製品（汎用）	9.5	+12.0	7.9	+11.7
機械・部品	13.4	+15.4	17.6	+12.8
輸送機械	15.0	+11.4	12.6	+6.2
精密機器	1.4	+0.5	2.2	+17.3
武器等	0.0	+14.3	0.0	+0.0
その他（家具等）	1.7	+11.5	2.2	+9.3
書画骨董	0.0	+35.0	0.0	+33.3
分類不明	3.4	+26.7	0.4	-29.5
合 計	100.0	+14.1	100.0	+11.6

（資料）Office Belge du Commerce Extérieur, Commerce Extérieur Juin 1998

ベルギーの貿易の中心品目は機械と化学品であり、この2品目で輸出の43%、輸入の44%を占めている。貿易収支差額でどの品目が貢献しているかをみると、輸送機械、プラスチック素材、化学品、金属製品、が主たるもので、これらに次いで繊維・窯業土石・貴金属、となっている。鉱物、機械・部品は大幅な赤字品目である。

具体的にどのような輸出商品があるのか、を逐次みていこう

食料品としてはチョコレート・ビールの他に、乳製品・調理済み肉製品が主たるものである。ベルギーの化学産業はその生産額の90%以上を輸出しており⁽⁴⁾、合成ゴム、有機・無機化合物、医薬品、化粧品、洗剤、プラスチック、殺虫剤、等広範囲にわたる輸出品目を揃えている。繊維の中では絨毯が有名で、日本の繊維（除く衣類）輸入中70%をしめる⁽⁵⁾。宝石・貴金属のほとんどはダイヤモンドである。

ベルギーはヨーロッパにおける銅・カドミウム・インディウム・テルリウム・亜鉛・銀の主要産出国として、また世界的にはコバルト・ゲルマニウム・セレンウム製品の生産国としても知られ、非鉄金属産業の生産額の2/3以上が輸出に向けられている⁽⁴⁾。

機械も非常に多様な品目があるが、自動車は国内生産台数の96%が輸出向けである他、エレクトロニクス産業の70%、通信の65~70%、がそれぞれ輸出に向けられている⁽⁴⁾。日本は映像機器、医療用機器を輸入している⁽⁵⁾。

なお、その他の中には非貨幣用の金の輸出が含まれている⁽⁵⁾。

一方輸入をみると輸出と共通のものが多く、ベルギーの貿易が全体として水平貿易型の構造をもっていることがわかる。

輸出と同様に各品目の中の主なものをみていくと、食料品の中ではミルク・チーズ、砂糖、コー

ヒー・紅茶・ココア、が急増している。化学品では半製品の有機化学、医薬品、プラスチック一次原料が主たる輸入品である。非金属鉱物はダイヤモンド原石の輸入が主たるものである。機械では、コンピューター及びエレクトロニクス製品と自動車が主要な輸入品となっている。

表4 ベルギーの相手先別輸出入構成比等
(1997年、単位：%)

	輸出構成比	伸び率	輸入構成比	伸び率
ドイツ	19.4	+7.7	18.8	+4.9
フランス	17.1	+8.3	14.4	+4.0
オランダ	12.7	+7.2	18.1	+7.8
イギリス	10.1	+26.7	9.2	+12.3
EU 合計	73.8	+11.7	73.0	+7.3
合 計	100.0	+14.1	100.0	+11.6

(資料) Office Belge du Commerce Extérieur,
Commerce Extérieur Juin 1998

ベルギーの貿易相手国は主として EU 諸国である。とりわけ地理的に隣接しているドイツ・フランス・オランダと、海峡を挟んで隣り合うイギリスとが主要相手国となっている。これら上位4カ国で輸出入それぞれ全体のほぼ60%を、EU 合計で輸出入それぞれの3/4近くを占めている。こうした近隣諸国依存型の輸出入構造がベルギーの経済成長を基本的に支えてきたことはいうまでもない。国別に収支差額をみると、フランス・ドイツ・イタリア・イギリスに対しては大幅な黒字を記録する一方、隣国のオランダとの貿易では2国間収支で最大の赤字を記録するという構造的特徴がある。

②貿易外収支等

ベルギーのサービス取引の大きさも無視できない。表6にみるように商品輸出の20%を上回る規模のサービス輸出（貿易外取引）をしている。これは日本の比率（12.7%）のほぼ2倍である。

表5 ベルギーのサービス取引の推移（単位：億ベルギーフラン、%）

	1985年	1990年	1995年	(参考：日本、1995年)
サービス輸出	5,270	8,415	9,865	5,133bill. ¥
対輸出比率	17.5	22.4	21.4	12.7
サービス輸入	3,603	5,068	8,055	1,0358bill. ¥
対輸入比率	11.4	12.8	17.6	37.1

(資料) OECD 各国国民経済計算報告書1997年版より計算

サービス収支の内訳を表6によってみておく。但し、同表には貿易外収支の他要素所得の移転を含んでいる。

表6 ベルギー・ルクセンブルクのサービス取引内訳(単位: 10億 FB)

	1993年			1995年		
	輸 出	輸 入	差 額	輸 出	輸 入	差 額
運輸	263.7	301.8	-38.1	289	225	+65
金融サービス	202.3	172.7	+29.6	141	94	+47
手数料	38.1	67.4	-29.3			
技術サービス	83.5	91.1	-7.6	37	50	-13
技術支援	55.4	53.9	+1.5			
ロイヤリティ	27.9	37.3	-9.4			
建設請負	21.6	17.9	+3.7	20	22	-2
駐在員事務所	175.2	138.7	+36.5	312	280	+32
通信	24.4	24.6	-0.2	21	10	+11
その他サービス	15.6	16.6	-1.0			
その他運輸	53.8	50.3	+3.5			
外国旅行	133.7	209.2	-75.6	184	272	-88
公的取引	68.9	18.7	+50.2	51	18	+33
要素サービス	2699.1	2473.2	+225.9	2156	1956	+200
労働報酬	79.6	103.2	-23.6	135	77	+58
投資報酬	2619.6	2370.0	+249.6	2021	1879	+142

(資料) 1993年は M. Tharakan⁽⁶⁾により、1995年は Banque National de Belgique 1996年年次報告書より抜粋

(注) 1995年の項目は1993年の項目と完全に一致しない可能性がある

これによって、ベルギーのサービス収支差額に最も貢献しているのが、投資収益であり、それ以外では運輸、金融サービス、公的取引、駐在員事務所、であることがわかる。投資収益はEU内からのウェイトが2/3を占める⁽⁶⁾が、これだけの規模の要素サービス収入がGDPに対しても無視し得ない大きさで押し上げる作用を果たしているのは既に指摘したとおりである。そのほか、ベルギー、とりわけブリュッセル、にEU関係機関が数多く立地、諸外国の公的機関や民間企業のヨーロッパにおける拠点が設けられ、駐在員事務所や公的取引にみられるそれら諸機関へのサービス提供が有力なサービス輸出の源泉となっているもので、他の国にあまり例をみない特徴である。金融サービスに関してはベルギーのウェイトは輸出の1/3、輸入の1/2にとどまっており、むしろルクセンブルクの力によるものといえる⁽⁷⁾。

他方サービス取引で大きな赤字を示しているのは外国旅行、運輸、手数料、労働報酬である。注目されるのは労働報酬の赤字で、これはモロッコ等からの移民との関わりだけでなくEU諸国から様々な人々が働きに来ているために生じているとみるべきである。事実、この赤字は、対EU諸国との間において大きく⁽⁶⁾、ベルギーの国際性とEU内での労働移動自由度の増大の結果として受け止めることが出来る。この点もベルギー経済の特色の一つに数えられる。

(2) 民間消費

1995年をみると、乗用車等の購入が大きく低下した他、飲食も低下したが、暖房・照明器具の購入と、レジャー関係が増大し、全体としての消費は堅調に推移した。

家計の実質可処分所得は労働市場の需給が緩やかなことと、1995年から1996年にわたり実質賃金の凍結が行われたこともあって殆ど増加していない。

家計の貯蓄率は1993年の21%をピークに次第に低下、1996年には17%にまで下がったとみられている⁽²⁾。それでも消費が堅調な理由としては家計の

正味資産残高が GDP の200%に達し、資産残高効果による余裕とする見方もある⁽²⁾。

個人最終消費の内訳を表7でみよう。

表7 ベルギーの実質民間個人最終消費の費目別構成比（単位：%）

	1985	1990	1995	（参考：日本）
飲食費	20.5	18.6	18.2	17.4
被服費	8.0	7.8	7.3	5.3
光熱費（含家賃）	18.1	17.3	18.1	21.8
什器・備品	9.7	10.7	10.2	5.9
医療保健	10.8	10.9	11.0	10.5
交通通信	12.1	13.1	12.4	11.9
教養娯楽	5.8	6.5	6.9	13.2
その他（含誤差）	14.9	15.0	15.9	14.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）OECD 各国国民経済計算報告書 1997年版より計算

全体的傾向としてははっきりしているのは、飲食費と被服費の長期的低下、医療保険・教養娯楽・その他の長期的増大、であり、これは他の先進国における現象と軌を一にしている。

飲食費の中では、非アルコール飲料が急増しており、反面タバコは低下を示している。

交通通信の中では乗用車などの個人用輸送機器購入はあまり増えておらず、鉄道・航空など他の交通手段の利用が進んでいる。その他については、飲食店・ホテルでの支出が増えているほか、内容的には不明であるがその他が急増している。

（3）粗固定資本形成

1995年の資本形成に関して特徴的なのは、1991年以来4年連続で減少し続けてきた企業の設備投資が稼働率上昇と利益増加を背景に久しぶりに増加に転じたことである。住宅投資は1991年に急減したものの、その後は順調な伸びを示し、1995年も堅調な推移を示している。政府部門による投資は1991年以降民間部門の不振を補うべく大幅な伸びを示し続けてきたが、1995年は一転して大きく落ち込んでいる。

ベルギーの粗固定資本形成を種類別にみたのが表8である。

表8 ベルギーの種類別粗固定資本形成内訳（単位：%）

	1985	1990	1995
住宅建設	19.4	23.0	25.9
非住宅建設	35.1	26.3	30.0
生産者耐久財	42.9	47.1	40.0
輸送機械	10.0	10.8	9.7
機械設備	32.9	36.3	30.4
家畜等	0.6	0.2	-0.1

（資料）OECD 各国国民経済計算報告 1997年版より計算

住宅建設は1980年代の住宅建設ブームの後1991年に大幅に落ち込んだ。これに対して、1980年代後半のブームに貢献した企業の設備投資は1990年代に入りその比率を大きく低下させている。

1995年における固定資本形成の回復は主として民間企業の設備投資回復によるものであるが、これをリードした産業は化学、金属製品・機械、及び運輸・通信である。1990年における固定資本形成の水準は、製造業、特に化学・金属製品・機械産業、の設備投資に支えられて近年のピークを形成しており、1995年まではこの水準を越えた産業は製造業では紙・紙製品・出版印刷のみで、多くの製造業がこのピークを下回っている。非製造業では電気・ガス・水道、交通・倉庫・運輸、地域・社会・個人サービスが、製造業の不振を補って1990年の水準を上回っている。このように近年の

産業別構成比の変動は相当に大きい。注意を引くのは地域・社会・個人サービスである。これは、近年急成長を遂げている対事業所サービスのような分野の他に、家族介護・高齢者支援・清掃・住宅改修・文化サービス等、いわゆる近隣サービス分野で組合方式等による失業者吸収プログラムの

対象となっている分野も含まれている⁽⁸⁾。この分野が1985年から1995年までの10年間で2倍以上の増加を示している。政府部門による投資も1990年代に入って増加傾向にあり、近隣サービスの増加と共にいわば投資の社会化というべき現象がみられる。

表9 ベルギーの産業別粗固定資本形成内訳（単位：％）

	1985	1990	1995
農林水産業	2.5	1.9	1.6
製造業	20.3	27.0	19.9
食料品	2.6	3.4	2.5
繊維・被服・皮	1.6	1.5	1.1
紙・紙製品・出版印刷	1.5	2.1	2.2
化学品・石油化学品	3.9	9.1	6.7
非金属鉱産品（除石炭石油製品）	1.2	2.2	1.6
一次金属	2.5	2.0	1.7
金属製品・機械設備	5.9	5.7	3.7
その他	1.0	1.0	0.5
電気・ガス・水道	6.9	4.4	5.4
建設	1.7	2.2	1.8
卸・小売・飲食店	11.1	12.7	11.6
交通・倉庫・通信	11.7	8.3	10.6
金融保険・不動産・事業所サービス	3.5	2.7	1.5
地域・社会・個人サービス	28.5	35.0	40.2
政府サービス	13.8	5.9	7.4
全産業	100.0	100.0	100.0

（資料）OECD 各国国民経済計算報告書 1997年版より計算

2. 産業構造の変化

1) 産業構成の変化

ベルギー経済の産業構造を1985年と1995年の付加価値構成で比較すると、第1次産業である農業の構成比は同率にとどまり、製造業が1ポイントだけ構成比を低下させた分だけ第3次産業の比率が増加する形になっており、大きくみた産業構造はあまり変わっていないといえる。

しかし、雇用の構成からみるとより大きな変化が認められる。第1次産業は1985年から1995年までの間に0.5%低下しただけであるが、第2次産業は同じ期間中にほぼ3ポイント構成比を下けている。従って第3次産業は3ポイント強構成比を上げていることになる。

製造業内部の構造変化を付加価値構成比でみると、紙・紙製品・出版印刷、化学品・石油化学品、非金属鉱産品、がその構成比を高めたのに対し、食料品、一次金属、金属製品・機械設備、その他、の各分野では構成比の低下がみられた。雇用面からみると構成比が上がったのは僅かに紙・紙製品・出版印刷のみで、それ以外の全てにおいて構成比は減少している。

両者の比率（付加価値構成比／雇用構成比＝当該産業生産性／全産業生産性）をとって相対生産性をみると、製造業全体としては1985年から1995年にかけて相対的な生産性は上向いている。特に、化学品・石油化学品、繊維・衣服・皮革、での上昇が目立つほか、食料品、紙・紙製品・出版印刷、

非金属鉱産品、一次金属、と殆どの製造業で相対生産性の向上がみられている。しかし、気になるのは、ベルギーの製造業の中で化学品・石油化学品と並んで主要産業である金属製品・機械設備がむしろ生産性を低下させていることである。この

分野は組立加工型産業の典型であり、いわゆるハイテク分野を包摂している産業でもあるので、その生産性が相対的とはいえ低下しつつあるのは問題である。

表 10 ベルギーの GDP および雇用の産業別内訳（単位：％）

	GDP			雇用		
	1985	1990	1995	1985	1990	1994
農林水産業	2.1	1.8	2.1	2.9	2.5	2.4
製造業	21.4	21.1	20.4	21.4	19.9	18.5
食料品	3.3	3.1	3.2	2.9	2.7	2.6
繊維・被服・皮	1.4	1.6	1.4	2.9	2.5	2.0
紙・紙製品・出版印刷	1.1	1.4	1.4	1.3	1.5	1.4
化学品・石油化学品	3.3	3.7	4.3	2.6	2.5	2.5
非金属鉱産品（除石炭石油製品）	1.0	1.2	1.3	1.1	1.1	1.1
一次金属	2.2	2.0	1.8	1.7	1.4	1.1
金属製品・機械設備	7.8	6.9	6.0	7.2	6.9	6.4
その他	1.3	1.2	1.0	1.5	1.4	1.4
電気・ガス・水道	4.0	3.9	4.1	1.5	1.0	0.9
建設	4.7	5.5	5.4	6.1	6.6	7.2
卸・小売・飲食店	19.2	17.8	17.8	19.2	19.3	19.2
交通・倉庫・通信	7.7	8.1	8.3	6.7	6.3	6.4
金融保険・不動産・事業所サービス	4.4	4.7	6.0	3.9	3.9	3.8
地域・社会・個人サービス	18.5	19.9	20.2	15.2	18.4	20.2
政府サービス	13.1	11.5	11.8	20.4	19.8	19.2
全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（資料）OECD 各国国民経済計算報告書 1997年版より計算

相 対 生 産 性			
	1985	1990	1995
農林水産業	0.724	0.720	0.875
製造業	1.000	1.060	1.103
食料品	1.138	1.148	1.231
繊維・被服・皮	0.483	0.640	0.700
紙・紙製品・出版印刷	0.846	0.933	1.000
化学品・石油化学品	1.269	1.480	1.720
非金属鉱産品（除石炭石油製品）	0.909	1.091	1.182
一次金属	1.294	1.429	1.636
金属製品・機械設備	1.083	1.000	0.938
その他	0.867	0.857	0.714
電気・ガス・水道	2.667	3.900	4.556
建設	0.770	0.833	0.750
卸・小売・飲食店	1.000	0.922	0.927
交通・倉庫・通信	1.149	1.286	1.297
金融保険・不動産・事業所サービス	1.128	1.205	1.579
地域・社会・個人サービス	1.217	1.082	1.000
政府サービス	0.642	0.581	0.615
全産業	1.000	1.000	1.000

サービス産業における構成比の変化は製造業内部の変化より更に大きい。

1985年から1995年までの間で付加価値構成比を高めたのは電気・ガス・水道、建設、交通・倉庫・通信、金融保険・不動産・事業所サービス、地域・社会・個人サービス、と多岐にわたる。特に地域・社会・個人サービス、と金融保険・不動産・事業所サービス、のウェイト上昇が著しい。これに対して、流通、政府サービスは大きくウェイトを低下させている。雇用面からみると構成比の上昇したのは、建設と地域・社会・個人サービスのみであり、その他の業種は構成比をむしろ低めている。

相対生産性を調べると顕著な上昇を見せたのが電気・ガス・水道、金融保険・不動産、であり、交通・倉庫・通信も若干であるが上昇している。これに対して、建設、卸・小売り・飲食、地域・社会・個人サービス、政府サービス、は低下を示した。第3次産業の中で雇用のウェイトの高い流

通分野、地域・社会・個人サービス、政府サービス、における生産性上昇が経済全体に追いついていないことになる。今後もサービス化が進展していくことが確実なだけに、雇用の吸収分野をうまく選択していかないと失業や所得低下などの現象が発生しやすくなる構造になるのではないかとの危惧の念を抱かせるものである。金融保険・不動産・事業所サービスが相対生産性を高めているのは一つの希望を与えるが、その雇用構成比はまだ非常に低く、しかもその効率が一層上昇するのだとするとよほどこの産業規模が拡大しない限り、雇用効果が生まれない可能性がある。

2) ベルギーの主要企業

(1) ベルギーの主要企業

ベルギーで事業活動をしている主要企業（非金融部門）を純利益及び雇用の面からみると次の通りである。

表 11 ベルギーにおける主要企業の純利益、雇用規模上位 15社

純利益 (10億 FB)		雇用者数 (千人)	
Electrabel (エネルギー)	27.6	La Poste (郵便・金融・通信)	43.9
Belgacom (電話・通信)	12.5	SNCB (鉄道)	41.9
Petrofina (石油精製・化学品)	11.7	Belgacom (電話・通信)	25.9
Solvay (化学・医薬品)	7.3	Electrabel (エネルギー)	16.6
Loterie Nationale (余暇・映画)	6.6	GB-Unic (スーパー)	16.3
Janssen Pharmaceutica (医薬品)	6.0	Ford Fabrieken Genk (自動車)	13.3
Janssen Biotech (医薬品)	5.3	Delhaize Le Lion (スーパー)	12.5
Fina Exploration Norway (石油精製)	5.2	Solvay (化学・医薬品)	10.3
BASF Antwerpen (化学品)	4.3	Cockerill Sambre (鉄鋼)	10.0
Graverbel (ガラス、セラミクス)	3.5	Sabena (航空)	9.7
Ciment d'Obourg (セメント)	3.1	Opel Belgium (自動車)	7.4
CBR (セメント)	3.1	Agfa-Gevaert (フィルム)	7.1
Wolters Kluwer Belgie (出版)	3.1	Wagons Lits CIWLT (コンサルタント)	6.0
Bekaert (金属加工)	3.0	Alcatel Telecom (通信)	5.8
UCB (化学品)	2.9	Sidmar (鉄鋼)	5.8

(資料) Tendencia, "Trends Top 5000" 25 Dec. 1996, 同誌25 Dec. 1997より抜粋

(注) 純利益額は1996年、雇用者数は1995年

ベルギーは小国であるだけに外国企業の進出も相当あり、純利益や雇用でもこれら外国企業が上位に顔をだしている。因みに1996年の売上高上位100企業グループを国籍別に分けると、ベルギー(33%)が最も多い

とはいえ1/3にすぎない。以下フランス(18%)、アメリカ(12%)、ドイツ(11%)、日本(7%)、ルクセンブルグ(4%)、イギリス(4%)、の順となっている(Tendencia⁹⁾より計算)。上位10グループだけを取るとベルギー企業の割合は半数の

50%となる。

しかしながら、ベルギー企業で世界的規模に達しているところは余りない。若干基準は異なるが資本金額でみた世界500社の中に入っているベルギー企業は Electrabel (エネルギー), Fortis AG (金融), Petrofina (石油精製), の3社にすぎず、同じ基準でみたヨーロッパ500社でも23社が登場するにとどまる(ベルギー国内紙 Le Soire 30 Janvier 1997による)。

(2) 産業別動向と主要企業

①エネルギー産業

ベルギーのエネルギー消費構造に関していえば、石油危機以前は基本的に石油(1973年の依存率56.4%)と石炭(同じく22.5%)中心であった⁽¹⁰⁾。その後石油・石炭への依存を減らし、天然ガスと原子力への依存を高める方向で今日まで来ている。特に電力では原子力の比率は60%と、フランスの80%弱と共にヨーロッパの中でも最も高い依存率を示している⁽¹¹⁾。

表 12 エネルギー最終消費構造

	1980	1989	1995
石炭	17.0	13.8	13.3
石油	50.7	51.6	51.4
天然ガス	20.4	19.7	20.8
原子力	10.8	14.2	14.0
水力	1.1	0.6	0.5
合 計	100.0	100.0	100.0

(資料) A. Colard, C. Vandermotten, "Atlas Economique de la Belgique"
Edition de L'Universite de Bruxelles
1995

一次エネルギー消費全体としては1973年を100として1996年は119の水準にあり、エネルギー節約型構造への移行が読みとれるが、その中で電力消費は200へと増加が著しい⁽¹¹⁾。ベルギーにおける電力・ガスの主要な供給企業は Electrabel (1996年の売上高2,215億 FB, ベルギー国内連結売上高6位)と Distrigaz (同664億 FB, 同27位)及び CPTE (同1,268億 FB), その他に電力の送電部門を担当する地域共同体担当部門がある⁽¹⁰⁾。

1990年までベルギーでは電力は4社供給体制であったが、内3社が1990年に合併し、Electra-

belとして出発した。今日電力供給の93%は Electrabelが占めており、自家発電や売電が制度的に認められているもののそれらは僅かに3~4%にすぎない。残りは政府所有の発電公社(SPE)による部分と輸入である⁽²⁾。

ベルギーにおける送電は各共同体(commune)が独占的に取り仕切っており、その収入は共同体にとって重要な資金源となっている。送電システムは共同体自身で構築する場合、他の共同体と協同で構築する場合、及び私企業と協同で構築する場合、の3通りあるが、私企業、特に Electrabel, との協同が最も多く、全送電量の80%を占める⁽²⁾。

この送電協定が「独占的地位の乱用」であるとして欧州委員会から見直しを求められている。

電力と天然ガスの価格は民間組織の電力ガス規制委員会(CCEG)が設定しており、家計及び小企業向け価格はヨーロッパの中で最も高いといわれ、1994年に国際エネルギー機関(IEA)は競争制限的であり参入障壁が高く、消費者の選択が制限されているとしてこれを問題視している⁽²⁾。

②基礎金属

この中には鉄鋼(付加価値の約60%), 非鉄金属(同25%), 及び鉄鋼一次加工(15%)が含まれる⁽¹⁰⁾。

ベルギーの鉄鋼業はフランスの占領下まで遡る歴史を持ち、ナポレオン戦争経済下で当時のイギリスに次ぐ第二の工業国となる原動力の役割を果たした。ワロン地域では鉄鉱石とイギリス人 Cockrill の発明した蒸気エンジンの利用に際し企業家と金融がうまく咬み合ってヨーロッパの鉄鋼業の中心地へと発展した⁽¹²⁾。

鉄鋼業の主要企業としては、Cockrill Sambre (1996年連結売上高2,031億 FB, 売上高8位), Sidmar (同1,347億 FB, 同16位), 世界最大のスチールコードメーカーである Bekaert (同618億 FB, 同29位), ALZ (同289億 FB, 同75位), Usine Gustave Boel (売上高不明), Forge de Clabecq (売上高不明, 1996年12月倒産)がある⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。非鉄金属の中では世界最大のコバルト精錬メーカーでまた世界有数の亜鉛精錬メーカーでもある Union Miniere (同1,310億 FB, 同17位)がある他, Hoogovens Belgium (同301億 FB)がアルミニウムや鉄鋼も手がけて最大規模の企業

となっている。

粗鋼・鉄鋼の出荷量は1996年に979万トンと近年にない高水準に達している。ベルギー国内向けの出荷はこのうちわずか13%で、残りはEU諸国を中心に輸出に回されている。輸出比率87%も近年にない高い水準である。しかしながら、EU諸国と比べて稼働時間当たりコストが高いこともあって、ベルギーの鉄鋼業は東欧とアジアの競争に直面して大きな打撃を受け、ヨーロッパ全体での再編劇の渦中に放り込まれている⁽¹³⁾。

1996年12月には200年の歴史を持つ Forge de C labecq が倒産、イタリア・スイス企業の Duferco の下で規模を大幅に縮小して再建することとなった⁽¹²⁾。

ヨーロッパ最大の公営鉄鋼企業 Cockrill Sambre (ワロン地域投資公社が78.7%保有) は1997年に大赤字を出し、既に公的資金を含め60億 FB をつぎ込んでいる再建計画 Horizon 200 を加速する必要に迫られている。そのため屋根材・自動車部品等のメーカーの保有株式を放出、他方で東ドイツの Ecostahl 株式を買い増し、鉄鋼部門のみに集約する再建計画の仕上げがほぼ終了した。同族経営の Usine Gustave Boel との合併・提携は実現しなかった⁽⁹⁾⁽¹²⁾⁽¹⁴⁾。フランスの Usinor の他オランダの Hoogovens、イギリスの British Steel、イタリアの Riva 等との提携を模索していたが、1998年に株式会社の54%を売却してフランスの Usinor 傘下に入った。

Usine Gustave Boel はワロン地域鉄鋼投資局からの資金を得て、Hoogovens の傘下に入り高炉を閉鎖して半製品圧延事業のみに集中し、Hoogovens-UGB (1996年売上高136億 FB) の企業名で存続することが決まった。Fabrique de Fer de Charroi は小規模ながら特殊品の製造で利益を出しているが、大企業による乗っ取りの危険を回避するためにフランスの Usinor 傘下に入ることとなった⁽¹²⁾。これにより、Usinor は Coderill と合わせ、世界第3位の鉄鋼企業となる。

その他 Bekaert はプラスチックワイヤーの脅威への対抗などからイギリスのメーカーを買収して自らヨーロッパでの再編の中心になろうとしている他、政府からの支援も期待している⁽¹⁵⁾⁽¹⁶⁾。これに対して Sidmar は ALZ を傘下に納め順調な業

績を上げている⁽⁹⁾。

非鉄金属では、主要なものとしては Hoogovens Belgium 傘下の Hoogovens Aluminium (同146億 FB) と亜鉛とコバルトの Union Miniere 程度である。非鉄金属の生産は1996年は84万トンで前年比6%の低下をみた。特に全体の約80%を占める銅と亜鉛の落ち込みが大きい。非鉄金属一次加工はアルミニウムと銅で90%以上を占めるが1996年は前年比4%の落ち込みとなった。アルミの落ち込みは鋳造品メーカーの破産とアルミ線生産の落ち込みによる⁽¹⁷⁾。コバルト・亜鉛はヨーロッパ内で独占的市場にあるだけに比較的安定していると思われるが、それでも Union Miniere は競争力強化を図るため大型投資と雇用削減を進めている。

③非金属鉱産物・同製品

1996年の生産額は1785億 FB で、前年比2%減となった。この中には、セメント・同製品 (1996年生産額の46%)、ガラス (同35%)、の他に、タイル、セラミックスが含まれるが、企業規模は比較的小さい⁽¹⁸⁾。ヨーロッパ第3位のガラスメーカーで日本の旭硝子の子会社である Glaverbel (1996年売上高387億 FB, 53位)、セメントの CBR (同564億 FB, 35位)、CCB (同71億 FB)、Ciment d'Obourg (同55億 FB) 等が主要な企業である⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾。少し変わったところではダイヤモンドを扱う Diamdel (同221億 FB, 95位) がある。

Glaverbel は自動車向け錫入り窓ガラスや建築物用ガラス建材を軸に比較的順調に推移、Renault の Vilvoorde 工場閉鎖による一時的打撃はあるものの、堅調な建設需要を背景にベネルクス、フランスのみならず中国にも進出し、基盤固めを図っている⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾。

④化学品・ゴム

1996年の生産額は化学品が6,765億 FB、ゴム・プラスチックが1,571億 FB でいずれも前年より若干減少している⁽¹⁸⁾。ここには石油精製とゴムを含む基礎的な石油化学品 (生産額の45%) の他に、農業・工業用製品 (16%)、医薬品 (13%)、塗料・インク (5%)、洗剤・化粧品 (8%)、プラスチック (8%)、等の多様な誘導品が含まれている。化学品はベルギーの主要産業として輸出にも貢献しており、生産額の90%以上が輸出に向けられ

ている⁽⁴⁾。

主要企業としては石油精製を中心に化学品まで幅広く手がける Petrofina (1996年連結売上高 6,129億 FB, 国内1位) の他, 医薬品を軸とする Solvay (連結売上高 2,820億 FB, 5位), フィルム関連製品の Agfa-Gevaert (同535億 FB), 医薬品の Johnson & Johnson Belgium (同454億 FB, 47位) や Janssen Pharmaceutica (同315億 FB), 石油精製の BP-Belgium (連結売上高 525億 FB, 38位), 化学品・肥料・からオーディオ・情報まで多様な事業を営む BASF-Belgium (連結売上高 927億 FB, 21位), アメリカ企業の Exxon Belgium (同1,470億 FB, 12位), 総合化学の Monsanto Europe (同320億 FB, 64位), UCB (売上高 211億 FB), Agfa-Gevaert を傘下に持つ Bayer-Belgium (連結売上高 997億 FB, 19位), がある。全体に外国企業の浸透率が非常に高い。

こうした中で Solvay はブルガリア, ドイツ, アルゼンチン, アメリカ, 日本, タイ等に次々と積極的に投資して市場を開拓するなどこの産業の主要なプレーヤーとして世界的な地位を確保しようとしている⁽⁹⁾⁽²¹⁾⁽²²⁾⁽²³⁾⁽²⁴⁾⁽²⁵⁾⁽²⁶⁾。

ベルギー最大の多国籍企業である Petrofina は石油需要の堅調から利益を増進し, これをコアビジネスに集中投資する予定で, その中にはカスピ海での石油開発が含まれている⁽⁹⁾⁽²⁴⁾。なお, 同社はベルギー企業として初めてニューヨーク株式市場に上場をした。UCB もマレーシア, インド, オーストラリアなど積極的に海外進出を目指し, 世界市場での地位を高めようとしている⁽²²⁾⁽²⁷⁾。

総じて, 主要企業はかなり積極的にヨーロッパ内外で自らの地盤を固めようと行動しているように見える。

⑤電気機器, エレクトロニクス, 事務機械, 光学機器

1996年の生産額でみると重電・エレクトロニクスがほぼ50%, ラジオ・TV・通信機器が40%, 科学機器・事務情報機器が10%という構成である⁽¹⁸⁾。

主要企業としては Alcatel Alsthom Belgium (1996年連結売上高 600億 FB, 33位) および同社傘下の Alcatel Telecom (同412億 FB, 50位), Siemens Belgium (同478億 FB, 46位), Philips

Belgium (同742億 FB, 22位), と外国企業が主役を占めている。日本からは Pioneer Electronic Europe (同295億 FB, 74位) が進出している⁽⁹⁾。ここでも主要なプレーヤーは外国企業である。

この産業の重要性にも関わらず国内生産は近年停滞気味である。多国籍企業のリストラクチャリングに加えてベルギー立地のコスト高がその理由である。一例をあげれば, Alcatel Alsthom とそのベルギー子会社 Alcatel Bell は近年の技術革新によるスイッチング装置の小型化で市場を失いつつあり, 赤字が累積, 1995年には世界で3万人の合理化を図るほどで, ベルギーの工場も閉鎖されるに至った⁽²⁸⁾。Philips はオーディオ・ビデオの売れ行きが低迷していることからベルギー国内の生産規模を縮小し, 併せて産業用製品を作っている Philips Power Systems 他を売却する方針を決めた⁽²⁹⁾⁽³⁰⁾。

こうした状況では生産活動のみならず, 新たな高付加価値製品を生み出す能力も低下するのではないかと, との懸念が出てもおかしくない。産学協同の促進や新規企業創出環境の整備が強調されるのうなずける⁽¹⁷⁾。

数こそ決して多いとはいえないが新しいベンチャービジネスも登場している。サイクロトロンを用いた医療機器メーカー IBA, 光による言語認知システムメーカー IRIS, 自動音声識別技術の Lernout & Hauspie, 音響・構造ダイナミックスの LMS International などは, 1979年代から1980年代にかけて大学等からスピノフした企業で, 日本でも名が知られている⁽³¹⁾。

⑥輸送機械

1996年の生産額は自動車・トレーラーが6,204億 FB, その他輸送機械が376億 FB で, 自動車・トレーラーが微減となったのに対してその他は8%増加している。自動車, 自転車, 造船, 鉄道, 航空, 等がこの産業を構成するが, 自動車生産が全体の85%と圧倒的なシェアを占め, トラック生産・部品生産を含めればほぼ95%にも達する⁽¹⁸⁾。既に述べたようにベルギーの自動車生産台数の96%が輸出に向けられている。輸送機械産業の出荷量は1994年に急増した後低迷気味で, 1995年, 1996年と2年続けてマイナス成長を記録した。前年を上回って好調なのは鉄道, トラック, 航空,

位で、その他はいずれも前年を下回っている⁽¹⁷⁾。

ベルギーは人口一人当たりの自動車生産が最も多い国である（1995年は12.6台、日本は第2位で8.2台）。自動車の生産は1995年は乗用車が117.2万台（前年比2.5%低下）、商業車が9.1万台（前年比1.8%増）となっている⁽³²⁾。

主要企業はFord Belgium（1996年連結売上高1,835億FB、連結売上高9位）、Opel Belgium（同483億FB、45位）、Renault Belgium（同315億FB、67位）、Volkswagen Bruxelles（同741億FB、23位）、Volvo Cars Europe Indust.（同931億FB、20位）であり、乗用車のアセンブリーは全て外資に依存している⁽⁹⁾。トラックについてはVolvo以外にベルギー企業が何社か存在する。

これらの多国籍アセンブリーメーカーはこれからの世界的競争の中での生き残りのために合従連衡の他、自ら生産拠点の整理再配置を進めつつあり、そのような流れの中でフランスより30%も高いコストに苦しんでいたRenaultが1997年7月末でVilvoorde工場の閉鎖に踏み切り、大きな社会問題となった。これにより座席カバーなどを納入していたRecticelや窓ガラスを供給していたGlavaertも痛手を被ることになる。当面他のアセンブラーにはそのような動きはないが、ベルギー立地のコストが今後も高まるようであれば、似たようなことが起きる可能性はある。

建設機械の分野ではCaterpillar Belgium（同303億FB、71位）が進出している。造船ではローカル企業の倒産や生産縮小が相次ぎ、小企業の多い同部門の経営環境は厳しい。鉄道部門の主要企業としてはBombardier Eurail（売上高138億FB）を中心に多くの下請け企業が存在しているが、この部門も低賃金国からの競争圧力と無縁ではない。航空関係ではSABCA（売上高78億FB）が主要企業であるが規模は小さい⁽³²⁾。

⑦食料品

1996年の生産額は6,030億FB（タバコを含む）で6%の増加となった。食料品も多種類の分野からなるが、ビール等のアルコール飲料（1996年生産額の15%強）、肉類（15%）、ゴーフル・チョコレート類（15%弱）が3大柱である⁽³⁸⁾。ビール産業は生産額の30%を輸出している。

この部門ではビール等のアルコール飲料・ノン

アルコール飲料の他金融や不動産まで手がけているIntrebrew（1996年連結売上高1,160億FB、18位）が最大級の企業で、その他にDanone Belgium（同265億FB、82位）、製糖メーカーのRaffinerie Tirlemontoise（同315億FB、68位）がある。加えて食料品で最も輸出額の多いチョコレートの専門企業としてGodiva（同9.3億FB）、Neuhaus（同9.2億FB）、ココア半製品とチョコレート原料で世界最大の企業Callbautなどもある⁽⁹⁾⁽³¹⁾。

世界第4位のビール企業に成長したInterbrewはブランドの絞り込みのために傘下のノンアルコール飲料メーカーや醸造メーカーの株を手放したり、市場開拓のために日本のアサヒビール・小西酒造や韓国のオリエンタルブルワリーと提携するなど積極的な戦略展開をしている⁽¹⁹⁾⁽²⁷⁾。

⑧流通、飲食店、ホテル

流通部門はベルギー経済の中でもウェイトの高い分野であるが、他のOECD諸国が付加価値・雇用ともにかなり増加を示してきたのに対し、付加価値の増加が少なく、雇用に関してはむしろ低下することすらあった。相対的生産性も先に見たように低下傾向にある。主要流通企業（スーパー、大規模店舗）123社の付加価値は1996年に前年比34%もの急増を示した⁽⁹⁾。

主要企業としてはスーパーのDelhaize le Lion（1996年連結売上高4,123億FB、3位）、同系のDelhaize Louis（同609億FB、31位）、スーパー・デパート・レストラン経営のGB-Inno-BM（同2,166億FB、7位）、Groupe Colruyt（同684億FB、24位）、ガソリン販売のShell Belgium（同602億FB、32位）、自動車販売のToyota Europe（同1,834億FB、10位）、等がある⁽⁹⁾。

データとして若干古いが1990年の人口1万人当たり小売店舗数は141と日本⁽³²⁾並に多く、1店舗当たり従業者数は2名でイタリア・ギリシャ並となっており、小規模・高密度立地が特徴である⁽²⁾。ベルギーでは店舗の新設・変更・移設は認可制で、開設時最小床面積に関するゾーン制もある。最小床面積は1994年半ばから33~50%引き下げられ、申請に対する許可割合も1992年の90%から1995年の72%へと低下している。加えて、開店時間に関する規制もOECD諸国の中では厳しい方で、全体的に小規模小売店保護の色彩を強

めている⁽²⁾。

国内市場が飽和状態にあることに加え、Hema・C & A・H & M等の多国籍小売業の進出もあって、小売り企業は国内店舗の再編と海外展開に力を入れている。ベルギー小売り最大手のGIB (GB-INNO-BM)は、British Homebase・American Handy Andy・Fnac Belgium・Disport France,等の株を放出したばかりでなく、10年以上前にアメリカのJ. C. Pennyから買い取ったSarmaチェーンを閉鎖・売却した上、傘下のUnic・Inno (デパート)・GB (スーパー)の新たなパートナーを探している⁽³³⁾⁽³⁴⁾。これとは対照的にDelhaize le Lionは国内市場でのシェアを高めつつある上、アメリカのスーパーKashn' Carry買収が成功し、更にアジア市場への進出をねらっている⁽⁹⁾⁽²⁵⁾。

⑨運輸、通信

この部門の構成は、鉄道(1995年の名目付加価値構成比6%)、道路輸送(20%)、水運(4%)、倉庫(42%)、航空(2%)、通信・郵便・放送(25%)、となっている⁽³⁸⁾。全体に競争環境激化の方向にあり、相対的生産性も上昇している分野である。

主要企業としては、ベルギー国鉄(SNCB)(1996年連結売上高523億FB, 39位)、Belgacom(同1,387億FB, 15位)、La Post(同657億FB, 28位)、Sabena(同618億FB, 30位)、都市交通関係のDe Lijn(同142億FB)、STIB(同104億FB)、等がある。

運輸部門における鉄道のシェアは道路・航空と比べて長期的に低下しており、真に競争できるのは大都市を含むハブ路線・都市間輸送・バルク貨物輸送等に限定される。そのような状況でベルギー国鉄(SNCB)は大幅赤字に悩んでおり、国からの補助も他のEU諸国に比べ巨額に達している。独立公営企業(Enterprise Publique Autonome)として原価の正確な把握と独立採算・サービス機能強化に努めているが、設備過剰の解決が最大の課題とされる⁽²⁾。TGVの延伸などから1996年の実績でも最大級の投資を実施しており⁽⁹⁾、Averch=Johnson効果の典型的なケースとみられるかも知れない。

ベルギーのナショナルキャリアとして全額政府

出資であったSabenaは現在49.5%をSwissairに譲渡した。高コスト体質から1996年は90億FBの損失で5年連続の赤字となり、破産寸前に追い込まれたが、Swissairの主導下で1997年に入り業況は予想以上に改善、最終的な合併を目指して経営改善努力が続けられている⁽³⁵⁾⁽³⁶⁾。なお、航空輸送に関しては、EU指令の中であらゆる分野での自由化を求めており、現在は空港監督局による着陸スロットの割り当て・空港サービスのコントロール・2国間空輸協定、が的となっている⁽²⁾。

通信市場で独占企業として君臨していたBelgacomは、La Post, SNCB, RVA(航空監督局)とともに1991年の法律によって独立公営企業として組織改革が行われた。その後1995年12月に政府保有株が放出され、現在はAmeritech・Singapore Telecom・Tele Danmarkからなるコンソーシアムが49.5%を保有している(49.9%との報道もある)。1996年に移動電話の自由化が始まり、現在はProximus(BelgacomとAirtouchとの合弁会社)とMobistar(France TelecomとTelinfoの子会社)が市場を争っている。EU指令による1998年からの通信完全自由化を目指してBelgacomはコスト引き下げとセキュリティ等の新規サービス導入や海外でのベンチャー活動強化に努めている。更にTelenet FlandersやEuropean Telecom, Worldcomの新規参入が始まるなど遅まきながらベルギーの通信市場は本格的な競争の時代に入れた⁽²⁾⁽¹²⁾⁽²⁵⁾⁽²⁶⁾⁽³⁷⁾。

郵便事業分野もFAXやe-mailの登場で競争が激化しつつある。ベルギーの郵便サービスの質は他のEU諸国に劣るものではないが費用効果の点では高い評価を与えられていない⁽²⁾。EU指令は2001年までに配達事業の自由化を決めている。このような環境下でLa Postも欠勤率低下やコスト削減に取り組み、ダイレクトメール会社を買収するなど競争力強化に乗り出し始めた⁽³⁴⁾。

放送分野ではEU諸国の放送局が殆ど受信できる状況や、ケーブルTVなどのライバルの登場を反映して商業放送の環境は厳しさを増している。国営フランス語放送のRTBFは、フレイミッシュ共同体と協同して良好な経営を維持している国営フレイミッシュ語放送のBRTNに習い、フランス語共同体との関係を改善して視聴者を呼び戻す

計画を発表している⁽³⁶⁾。

道路輸送では最大手の Van Gend & Loos でも売上高は24億 FB なので全体に小規模事業者が多い。産業内部の状況については情報が得られず不明である。倉庫産業も最大規模企業である Hesse natie の売上高が78億 FB であり、道路輸送業より規模の大きな企業があるが、やはり内部状況は不明である⁽⁹⁾。

⑩金融保険、不動産

1995年の産業規模は10,276億 FB で、前年比4%増であった。内訳は、金融サービス（1995年の名目付加価値額構成比32%）、保険（同12%）、不動産（同54%）となっている⁽¹⁸⁾。交通・倉庫・通信同様この分野の相対的生産性も上昇している。

ベルギーの銀行は外国銀行の出先を含めて1996年現在144存在しており、そのうちベルギー法人

は104となっている。その内半数強は外国資本が経営権を握っている。これらの資産残高と株主資本収益率は以下の通りで、7大銀行がその資産集中度と高収益率でその他を俄然引き離している⁽³⁸⁾。

表13 ベルギーの金融機関資産残高と株主資本収益率（1995年）

	資産残高 (億 FB)	株主資本 収 益 率
7 大銀行 (7)	156 (63%)	10.2%
その他 (104)	55 (22%)	5.2%
ベルギー銀行法人計	211 (85%)	8.6%
外国銀行出先 (40)	38 (15%)	n. a.
合計 (144)	249 (100%)	n. a.

(資料) S. Kalisz, Les Banques en Belgique
Evo Societe 1996より抜粋

表14 ベルギーの10大銀行資産残高、預金残高（1996）

	資産残高 (億 FB)	預金残高 (億 FB)	正味資産順位
Generale de Banque*	39,007	17,416	89
Banque Bruxelles Lambert*	31,781	14,774	146
Kredietbank*	28,256	14,505	119
Credit Communal de Belgique*	27,770	19,759	135
CGER-Bank*	20,314	15,662	192
Banque Cera*	13,048	7,154	177
Bacob Bank*	14,123	7,055	311
Banque Paribas Belgique	6,502	2,051	n. a.
Credit Lyonnais Belgium	4,504	1,693	n. a.
Societe Nationale de Credit a L'Industrie	5,729	4,853	n. a.

(資料) 資産残高、預金残高は Tendence, Trends Top 5000 1997より抜粋
正味資産順位は S. Kalisz, Les Banques en Belgique Evo Societe
1996より抜粋、但し 1995年の数値による

(注) *は7大銀行

主要銀行は上表の通りであるが、ベルギー国内では大銀行であっても上表にみるように正味資産残高の世界ランキングでみれば小規模である。ヨーロッパだけの順位でみても50位以内に入るのは38位の Generale de Banque と49位の Kredietbank の2行のみである。銀行業はEUの通貨統合による影響を最も強く受ける産業であり、通貨統合後の競争に備えた動きが活発化している。

既にオランダやフランスなどでの銀行の経営権取得や国内での銀行・保険会社への参加等を通じて地理的・業態的多様化を進めている General

de Banque は、Banque Bruxelles Lambert との合併による大ベルギー銀行構想は実現しなかったものの、オランダ＝ベルギー両国にまたがる金融持ち株会社 Fortis の買収提案を受け、出資比率引き上げを承諾した。ベルギーは顧客に対する支店の数が非常に高く（人口1万当たり7.7、ドイツは5.5、フランス・オランダは4.3）、これが高コスト体質につながるとして同行も支店の閉鎖・合理化に乗り出した⁽⁹⁾⁽¹²⁾⁽¹⁷⁾⁽³⁹⁾。

Kredietbank も銀行を傘下におさめ、保険分野で独自の商品を提供しているが、1998年に入りベ

ルギー農業協同組合系の Banque Cera との合併が確定、ベルギー最大の金融・保険グループとなると共に、オランダの Robobank とのグループ経営を通じて国際連携を強化した。ベルギーの銀行として初めて中国の上海にも進出を果たした。また、フランスの証券会社 Transbourse を買収して多様化への道も探っている⁽⁹⁾⁽¹²⁾⁽¹⁷⁾⁽³⁹⁾⁽⁴⁰⁾。

Banque Bruxelles Lambert (BBL) も小規模ながら Banque du Credit Liegeois や Societe d'Epargne et de Financement de Belgique を傘下に収め、海外展開も図っている。1997年には Generale de Banque との大同盟を阻止した大株主であるオランダの ING の公開買い付けによって経営権は ING に移っている。通貨統合に向けてリテール部門の削減を含む5年間の調整計画を実行中である⁽⁹⁾⁽³⁷⁾。

Credit Communal de Belgique は1996年フランスの Credit Local de France と合併して持ち株会社 Credit Communal Holding/Dexia を設立、自らはその1部門として自治体向け融資に特化している。1996年には自治体を接続する通信ネットワーク Publi-Link も立ち上げている⁽⁹⁾⁽³⁰⁾。

CGER は以前国営貯蓄銀行であったが、1993年にベルギー＝オランダ両国で銀行保険サービスを展開している Fortis に株式の49.9%を譲渡、実質的に Fortis に経営権が移ると共に Fortis は General de Banque と併せてベルギーで強力な地歩を固めることになった。1997年に至り、Fortis が出資比率を60%まで引き上げることで合意したが、連邦出資公社 (SFP) としては最低25.1%を保有して残りを市場で売却する方針という⁽⁹⁾⁽¹²⁾⁽⁴¹⁾。

ベルギーで初めてインターネットで銀行サービスを行った Cera は Indosuez Belgique の株式を80%所有し、更にスイスの INCA を取得して従来業務との補完性を生かそうとしている⁽⁹⁾。現在は Kredietbank と合併している。

最初のリテールバンキングを開始した Bacob は1995年に Credit Agricole の株式の1/3を取得、その後1997年には Banque Paribas Belgique と Paribas Banque Nedeland を傘下に収め、規模の拡大を図ると共に、自らのリテールノウハウを商業銀行及びプライベートバンキングのノウハウと接続しようとしている⁽⁹⁾⁽⁴⁰⁾。

保険業を営む主要企業は次の通りである⁽⁹⁾。

表15 ベルギーにおける主要保険会社の保険料収入 (1996年、単位: 億 FB)

	保険収入	正味資産収益率	生命保険	非生保
AG1824	559	0.7%	222	337
Royale Belge	468	18.7	194	274
CIGNA Europe	377	11.0	5	372
SMAP Pension	337	18.5	337	—
CGER Assurance	311	14.1	265	45
ABB	275	11.1	88	186
AXA Belgium	198	17.8	54	144
SMAP Droit Commune	151	17.9	—	151
Chubb Insurance				
CY. Europe	128	14.1	—	127
Patriotique	127	9.3	62	54

(資料) Tendance, Trends Top 5,000 1997年版より抜粋

最大手で個人グループ保険のリーダーである AG 1824 は従来からの独立ブローカー経由の保険販売を補完するため、1997年に地域センターを設置して顧客との接触を重視する戦略を採用した。中小企業向けに新商品 Evolilife を発売する一方、傘下企業 La Medical を手放すなどリストラクチャリングに取り組んでいる⁽⁹⁾。

Royale Belge の主要株主であるフランスの UAP-AXA グループは事業の統合化により保険収入で世界第2位の企業を目指しているが、その過程で Royale Belge はベネルクス及び北ヨーロッパ市場を担当することになった。オランダについては UAP オランダと Nieuw Rotterdam Beheer の合併新会社が担当する。Royale Belge は国内で

新たな販売パートナー探しをしているが、UAP-AXA グループによる売却も噂されている⁽⁹⁾⁽²⁴⁾。

CIGNA と Chubb Insurance CY, Europe はいずれも損害保険主体の事業展開で、保険収入の殆どを外貨で得ている（前者はベルギー国内からの収入が1.9%、後者は7.5%）。CIGNA は収入の60%がボンドで払われ、収入の40%が医療保険である。SMAP は年金付き保険 Pension で躍進、Tractebel グループ企業のグループ保険を扱う Contrassur と共に特色ある商品を提供している⁽⁹⁾。

CGER Assurance は個人生命保険分野のリーダーで、保険商品は CGER Banque を通じて販売されているが、1997年の CGER Banque 上場により両社の統合問題が浮上している。AGF は1996年に民営化され、AGF/L'Escaut と AGF/Assubel の二つの保険会社を有している。AGF/L'Escaut は非生保で7位の規模を持つ有力企業であるが、AGF/Assubel との商品内容のハーモニゼーションが課題となっている⁽⁹⁾。

La Patriotique は RVS と共にオランダの ING の子会社で中小企業向け生命保険商品で AGF/L'Escaut より優れた業績を上げた。Arco の子会社である AP Assurance も介護金・介護人付きで

払い込み元本を超える年金をもらえる保険商品を初めて開発したほか、オランダの保険会社の買収も手がけて収益増につなげている⁽⁹⁾。

非生保で6位の規模を持つ Mercator & Noordstar はフランドルの独立系保険会社とスイスの保険会社の子会社とが合併した企業で、新業務は1999年から始まる。同じく非生保で9位の規模を持つ Winterthur-Europe Assurance は傘下に収めた Josi の業績が振るわず、Josi と BBL という複数販売経路の見直しを迫られている⁽⁹⁾。

不動産業は国民経済計算上のウェイトはかなり高いが、最大手の Cofimmo でも41億 FB 程度の売上規模であり、小規模企業からなる産業といえるが、産業内部の実状はよくわからない⁽⁹⁾。

⑩持ち株会社

ベルギーには100を越える持ち株会社が存在する。それらは多くの主要企業との持ち株関係を通じて相互に複雑な関係を築き上げている。それを解きほぐすことは容易ではなく、本稿ではその一端をかいま見るにとどめる。

ベルギーの主要な持ち株会社15社を取り出したのが次の表である。

表16 ベルギーの主要な持ち株会社

	資産規模（億 FB）	資産収益率（%）
Societe Generale de Belgique	1,905	3.3
Electrafina	1,482	18.0
Tractebel	1,426	5.4
Fortis AG	1,181	49.4
SFP（連邦出資公社）	943	14.9
GBL	938	2.4
CNP-NAT Portefeuille	647	7.6
Cobepa	595	5.0
Belgica Insurance Holding	462	38.0
Royale-Vendome	448	5.0
Interbrew	438	15.3
CMB	411	3.3
Sidarfin	338	1.0
Fibelpar	327	3.7
SRIW	295	4.2

（資料）Tendence, Trends Top 5,000 1997年版より抜粋

Societe Generale de Belgique（SGB）はベルギー最大の持ち株会社で、Albert Frere グループ

傘下の Electrafina から Tractebel の株式譲渡を受け資産規模を拡大した。Electrafina 側では、

Audiofina の株式保有を増やし、同時に Audiofina の経営権を握っている Compagnie Luxembourgeoise Multi Media の株式保有も増やしてオーディオ分野に力を入れる姿勢を明らかにした⁽⁹⁾。

これら 2 社は典型的な持ち株会社であるが、Tractebel はエネルギー産業グループの持ち株会社であり、傘下に電力会社の Electrabel 及びガス供給公社の Distrigaz を擁し、むしろ Petrofina や Delhaize と同じ系列的形態をもっている⁽⁹⁾。Tractebel は市場の成長が緩やかなベルギーから脱出して成長することを基本戦略としており、1991年に形成された Powerfin を通して南米・アフリカ・アジア・中央アジアなどでエネルギー産業を設立したり既存企業の株式取得を増やしてきた。この路線を徹底するために Powerfin の吸収も検討している⁽¹⁵⁾。

フランスの持ち株会社 Campagne de Suez と公営企業 Lyonnaise des Eaux が1997年初めに合併して、ヨーロッパ最大の公益事業会社となったことがベルギーに波及し、事態を複雑なものとしている。というのも Campagne de Suez は SGB の株式 63% を所有し、SGB は Tractebel の株式 65% を所有、更に Lyonnaise des Eaux が Tractebel と同じ事業を営んでいるためである。フランス連合がベルギー国内の電力・ガス供給を一手に握ることが可能になるため、ベルギー政府や公益事業分野の独占に反対する欧州委員会を巻き込んでの論争となっておりその帰趨が注目される⁽⁹⁾⁽¹⁵⁾⁽²²⁾⁽³⁰⁾。また、SGB がその傘下に Generale de Banque をおいていること、Albert Frere がフランス連合新会社の最大株主で、かつ Groupe Bruxelles Lambert の経営権を握っていること、等からベルギーの銀行再編成への影響が出てくる可能性がある⁽¹⁵⁾⁽²²⁾。

ベルギー・オランダ両国にまたがる金融サービス企業 Fortis AG は既に述べたように CGER の株式保有比率を60%まで引き上げることでベルギー政府と合意している。最近の資産規模急増は、AG1824株の関連会社 Fortis Capital Holding への譲渡による⁽⁹⁾。

Belgica Insurance Holding は AXA 株売却により資産を増やし、SFP (連邦出資公社) は Belgacom の株式保有20%分の売却収益で資産規模を

拡大した。Paribas グループ関係の持ち株会社である Sagip は、Audiofina 株の Electrafina への売却と Banque Paribas Luxembourg 株の放出で資産規模を急増させた⁽⁹⁾。

その他にも様々な動きがあり、例えば、ALmanji と Cobepa は持ち株会社 Gevaert の資産を分割して保有することで合意をしている。Gevaert の持ち株中オランダの保険会社 Aegon 株は Cobepa が全面取得し、Bayer, Dexia, Mobistar, については Almanji と折半する、という⁽²⁴⁾。このように持ち株会社自らの戦略に応じて資産に組み込むべき企業を選択し、持ち株会社同志でもダイナミックに資産内容を交換しているものであり、欧州通貨統合に向けて一層こうした行動が活発化していくのであろう。

⑫地域・社会・個人サービス

最後に近年ベルギーの産業構造の中で高いウェイトをもっている地域・社会・個人サービスについて触れておきたい。表10にみるとおり、雇用吸収という点で最も貢献している部門であるが、同時に生産性という点からみるとベルギー国内でも比較優位が低下しているのみならず、国際的にも生産性が相対的に低い部門なのである。

OECD の各国国民経済計算報告書においてこの部門は、健康サービス、教育、医療サービス、余暇・レクリエーション、対個人・家計サービス、の項目から成るが、ベルギーの場合には、注として、不動産業とビジネスサービスの他、対家計民間非営利サービスを含む、とされている。ベルギーにおけるサービス(除く政府サービス)の付加価値額(1995年、名目)2,4613億FBの内訳は、ビジネスサービスが全体の25%、教育が22%、医療サービスが12%、対家計サービスが37%、となっている。このうち特に急増しているのが、ビジネスサービス、医療サービス、対家計サービスの3分野である。

留意すべきは、既に1970年代から若年者や失業者を政府サービスあるいは近隣性サービス(service proximite)で直接雇用する手段が設けられていることである。以下、Bruno van der Linden⁽⁸⁾

に従って近隣性サービスの内容と雇用政策化したことの問題を整理してみる。

近隣性サービスというのは、家族介護・ベビー

シッター・高齢者等支援などの個人サービス、清掃・修理等の家計サービス、公的住宅修理・地域社会でのコーディネーター・斡旋・仲介等を含む生活環境改善サービス、文化・余暇サービス、を含む概念である。このようなサービス部門が存在すること自体は何ら問題はないが、失業救済プログラムとして組み込まれてくると問題が発生する。

ベルギー各地に雇用のための地域機関（ALE）が設置され、登録された失業者に時給150 FBで労働機会を提供するというプログラムがある。問題は、こうして与えられる雇用機会が長期失業者・低資格者に限定して与えられる結果、質の低いサービス・低賃金労働市場が発生してきている点である。

このような形で実質的な失業者が形式的に当該部門で職を得ている者の数は1990年代に入って10万人を越えている。この数は地域・社会・個人サービス就業者の10%以上に達する。この要因が当該部門の低生産性と何らかの関係があると考えても不思議ではない。

3. ベルギー経済の国際比較

1) 成長パターン

1979年から1995年までのベルギー経済の平均的成長率は1.9%であった。これは同じ期間中のOECD諸国やEU諸国の年平均成長率0.4～0.5ポイント

下回っている。しかし、就業者一人当たりの実質GDPの成長率は同じく1.9%であり、ここではむしろOECD諸国やEU諸国を上回る実績を上げている⁽¹⁾。

このように、ベルギー経済の成長は基本的に生産性上昇によって実現してきたのであるが、このことは、この間の労働投入の増加がほとんどなかったこと、を意味しており、これは他の国々と比較してみても大きな特色である。しかしながら、裏を返せば、この間経済全体として新たな雇用機会を創出できなかった、ということでもあって、今後の政策課題にもつながる重要な問題を孕んでいる。

成長の推移を部門別にみていくと、製造業に関していえば実質付加価値の伸び率はベルギーの場合OECD諸国の平均を相当上回っており、ベルギーは平均的にみて製造業に比較優位をもっている。雇用の減少率もかなり大きく、その結果生産性上昇率においても相当OECD平均を上回っている。金融・保険・企業サービス・不動産も他の国より高い伸び率を示し、生産性の向上に関してはOECD諸国にかなりの差を付けている。

これらを除くとベルギーの各部門の長期的成長はOECD諸国に比べて特に高いパフォーマンスをあげているとは思えない。生産性の面で一見良好に見える場合も雇用削減による付随的効果ともいえ、高い評価を与えられるか若干疑問がある。

表17 ベルギーとOECD諸国の長期的成長比較

	実質付加価値		雇 用		生 産 性	
	ベルギー	OECD	ベルギー	OECD	ベルギー	OECD
GDP 計	+1.9	+2.3	+0.0	+0.8	+1.9	+1.5
農業	+2.1	+2.0	-2.1	-2.4	+4.8	+4.5
鉱業	-17.6	-0.8	...	-3.1	...	+2.2
製造業	+2.1	+1.5	-1.5	-1.2	+3.8	+2.6
公益事業	+2.2	+2.5	-4.2	+0.4	+7.2	+2.2
建設	-0.2	+0.5	-1.5	-0.3	+1.3	+1.1
卸・小売・飲食・ホテル	+0.8	+2.4	+0.1	+0.9	+0.9	+1.6
交通・倉庫・通信	+2.3	+3.6	-0.6	+0.5	+3.3	+3.1
金融・保険・不動産他	+4.9	+3.2	+1.5	+3.2	+3.6	+0.7
地域・社会・個人サービス	+3.2	+4.1	+3.7	+3.4	-0.3	+0.8

（資料）OECD, Economic Surveys: Belgium/Luxembourg April 1997

（注）GDP 計は1979～95年の平均、その他は1979～94年の平均

OECD は、米国、日本、ドイツ、フランス、イタリア、英国、オランダ

2) 分野別生産性比較

いくつかの分野の生産性の水準について国際比較をしてみよう。次表によれば、ベルギーの製造業及び流通は効率性という観点からすれば他の諸国より優れているように見える。しかしながらOECD調査によればベルギーの場合、衣服・靴、光熱費、家庭用品、交通料金、通信料金、が他の

EU諸国より高く、流通・交通・通信分野の企業のマークアップ率（生産者価格の限界費用に対する乖離率）も他のEU諸国に比べて高い⁽²⁾。この点を考慮すると表18中の数字を割り引いて考える必要がある。しかも電力を除き、航空、通信、鉄道、郵便の各分野の効率は相当低い⁽⁴²⁾。

表18 生産性の国際比較

	ベルギー	オランダ	ドイツ	フランス	アメリカ
製造業					
一人当たり付加価値 (95)	81.1	73.7	63.1	70.1	100.0
時間当たり付加価値 (95)	104.7	96.5	81.4	85.1	100.0
電力					
就業者当たり GWh (93)	3.2	3.1	2.2	3.8	8.2
流通					
就業者当たり流通 GDP (90)	105.0	95.2	78.5	96.6	100.0
従業員当たり小売販売高 (90)	94.1	54.8	100.7	94.8	100.0
航空					
トン・キロ当たり運航費 (93)	1.04	0.48	0.71	0.88	0.45
通信					
従業員当たり収入 (92)	58.6	88.0	63.1	68.3	100.0
100人当たり主回線 (92)	43	49	44	52	56
郵便					
技術効率 [1]	0.600	0.924	0.457	0.720	n. a.
鉄道					
技術効率 [2]	0.630	0.797	0.620	0.731	n. a.

(資料) D. Pilat, " Competition, Productivity and Efficiency" in OECD Economic Studies No. 27 1996⁽⁴²⁾ より抜粋

(注) [1] = output (葉書配達数+金融取引回数) / input (従業員数+配達車数+局数), 1975-1988平均

[2] = output (貨客輸送トンキロ) / (機関車数+客車数+雇用者数+電化・非電化路線数), 1986-1988平均

3) 経済の開放度・ダイナミズム

次表にみられるように、ベルギー・ルクセンブルグはOECD諸国の中でも最も経済の開放度の高い国として位置づけられる。その意味でベルギーは国際経済という競争環境の中に置かれていると考えられる。機械装置、輸送機器、及び食料品の価格はこうした状況を反映してEU平均より低くなっているが、他方で前述のように家賃、水道、のような非貿易品と、通信・交通サービス、衣服・靴は割高で、経済の高い開放度がもたらすと期待される競争環境と国際的相対価格との関係は明確

でない。

表19 ベルギーと他の OECD 諸国の開放度

	ベルギー ルクセンブルグ	オランダ	ドイツ	OECD
輸出入比率				
財輸出 (1994)	52.3	37.1	18.3	23.9
財輸入 (1994)	57.1	42.1	20.6	24.4
サービス (1992)	16.6	13.0	7.1	8.1
サービス (1992)	20.2	13.4	4.9	8.9
輸入浸透率 (1993)	78.8	77.2	25.4	39.6
輸出集約度 (1993)	81.7	71.2	29.9	37.2
直接投資比率				
流入 (1993)	3.9	2.2	0.0	1.2
流出 (1993)	1.3	3.4	0.6	0.9

(資料) OECD, Economic Survey; Belgium/Luxembourg April 1997より抜粋

(注) 輸出入比率、直接投資比率はいずれも対 GDP 比率 (%)

輸入浸透率は製造業輸入の対国内見かけ消費比率

輸出集約度は製造業輸出の対国内生産比率

企業の参入・退出環境をみると、ベルギーにおける新設企業数は、自営業が年間4.5万、非自営業が年間2.1万ほどとなっている。これに対して倒産件数は自営業で年間2千、非自営業で年間約6千であり、ネットで自営業で年間4.3万、非自営業で年間1.5万ほど増加していることになる⁽²⁾。これについて OECD は、アメリカ、ドイツ、イ

ギリス、オランダ、に比して市場構造のダイナミズムにかける、と評価を下している⁽²⁾。

4) 総要素生産性の推移

経済の効率ないしは技術力を表す指標として総要素生産性がある。ベルギー経済全体について総要素生産性を計算したのが表20である。

表20 総要素生産性の推移

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
GDP 変化率	+0.4	+1.6	+2.1	+4.9	+3.4	+3.7	+1.6	+1.7	-1.4	+2.3	+1.9
資本ストック変化率	+5.3	+3.0	+2.0	+4.3	+7.0	+6.5	+6.3	+5.7	+4.0	+3.5	+3.8
資本分配率	39.9	40.1	39.6	43.4	44.4	43.8	40.4	39.2	39.5	42.4	
労働変化率	+0.6	+0.6	+0.4	+1.5	+1.6	+1.4	+0.2	-0.5	-1.1	-0.7	
労働分配率	60.1	59.9	60.4	56.6	55.6	56.2	59.6	60.8	60.5	57.6	
総要素生産性	-2.1	+0.0	+1.1	+1.0	-0.6	+0.1	-1.1	-0.2	-2.3	+1.2	

(資料) OECD 各国国民経済計算報告書1997年版より計算

これでみると、ベルギーの総要素生産性の変化率は1994年までの10年間で+の年が5年、-の年が5年、と安定しているとは言いがたい。しかも、GDP 変化率の変動を多く説明しているのは僅かに1987年と1994年に過ぎない。

L. Sleuwaegen⁽⁴³⁾ によれば、1979年から1988年の10年間におけるベルギーの総要素生産性の平均上昇率は1.2%で、OECD 加盟ヨーロッパ諸国

平均と同じであった。その時点でドイツは0.7%、フランスは1.6%、イギリスは1.8%、オランダは0.8%となっていた。ベルギーの経済効率はヨーロッパの中で特に優れているというわけではないが一応中位に位置していたといえる。

その後の推移は上表の通りであるが、それまでと比べても決して優れたものとはいえないようである。その背景に、ベルギーの産業構造がどちら

かという重厚長大産業に依存している傾向があり、ハイテク産業や情報などの新成長産業が未発達である、ということがあげられよう。これに関連する指標として研究開発費の対 GDP 比率をみると、周辺諸国と比べてもベルギーは一段と低いことがわかる。一つの理由として近隣諸国との地理的文化的近接性やそれら諸国の研究開発能力・水準の高さが技術や知識情報の移転を容易にさせ、結果的にベルギーの研究開発努力を低位にとどめておくことを可能にした、ということは考えられる。更に、ベルギーに立地している多国籍企業型の国で研究開発を実施し、それをベルギーに移転している可能性もある。その意味でベルギーの産業技術は充分な外部性やスピルオーバー効果に支えられてきたといえる。

表21 研究開発費対 GDP 比率（単位：%）

	1987	1990	1993
ベルギー	1.69	1.69	1.68
ドイツ	2.88	2.81	2.61
フランス	2.27	2.42	2.29
オランダ	2.33	2.06	1.92

（資料）1987年と1990年は L. Sleuwaegen⁽¹²⁾、1993年は Fabrimetal, "Fabri Forum" Janvier 1997⁽¹⁷⁾による

5) 雇用と失業

①雇用と失業の動向

雇用の動向を増加率でみると、既に述べたように1980年代を通じ総体としての増加は全くなかった。1990年代に入ってから雇用状況は悪化を辿っている。ベルギーの製造業は比較的エネルギー集約型産業で、石油ショックと1980年代以降の構造的調整を経て急速に雇用を低下させてきた。1980年代後半においてもその重厚長大産業構造が災いして雇用の改善につながらなかった。サービス業は金融・保険やその他サービス分野での雇用急増に支えられて全体として増加したものの、民間部門全体での雇用増加をもたらすには不十分で、政府部門の雇用がそれを埋める形になっている⁽⁸⁾。

ベルギーの賃金は、物価インデクセーション、集合的協定、賃金定率上乘せ、等の要素に基づいて決定される。石油危機以降の実質賃金上昇はヨーロッパの中でも著しく高く、単位労働コスト上昇につながり、国際競争力の低下や企業の労働需要の低迷をもたらすことになった。近年、特に1994年以降は実質賃金凍結、社会保障雇用者負担軽減などにより労働コスト引き下げを図る措置が打ち出され、雇用改善につなげようというのが政府の狙いである。

表22 民間部門の労働コスト上昇率

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
一人当たり補償計	+8.9	+6.2	+4.1	+2.3	+2.5	+1.7
インデクセーション	+3.5	+2.7	+2.6	+1.4	+1.5	+1.4
集合的協定	+2.3	+2.3	+0.9	+1.4	0.0	0.0
賃金定率上乘せ	+0.5	+0.5	+0.5	+0.5	+0.5	+0.5
社会保障雇用者負担	+0.3	-0.1	+0.1	-0.7	-0.2	-0.3
その他	+2.1	+0.7	0.0	-0.3	+0.8	0.0
一人当たり生産性	+2.9	+2.6	+1.1	+2.3	+2.1	+1.9
単位労働コスト	+5.9	+3.5	+2.9	0.0	+0.4	-0.2

（資料）OECD, Economic Surveys Belgium/Luxembourg 1997

雇用全体としての増加は殆ど見られなかったものの、自営業者と女子を中心とするパートタイム雇用者の傾向的増加が雇用下支えの役割を果たした⁽⁸⁾。

このような状況を背景に、失業率は石油危機後にそれまでの3%台（OECD 推計値）から1982年に13%のピークに達した。その後徐々に低下、

1980年代後半のブーム期には一段と低下したものの1996年現在でもようやく1980年レベルに戻したにすぎない⁽²⁾。ベルギーの場合様々な失業対策があり、それらのプログラムに参加する結果、失業者として把握されなくなる場合があり、それらを失業者として扱うと広義の失業率は公式発表の倍近くなる⁽²⁾⁽⁸⁾。

表23 ベルギーの雇用関連指標

	1980-89	1990-94	1995	1996	1997
労働力人口 (%)					
ベルギー	+0.4	+0.6			
EU	+0.8	+1.4			
総雇用 (%)					
ベルギー	+0.0	-0.5			
EU	+0.5	+0.5		+0.5	+0.4
失業率 (%)					
ベルギー	10.8	8.1	9.9	9.7	9.2
(国内統計)		13.1	12.8	12.7	
(広義)		24.4	24.0		
OECD (Europe)	9.2	9.4	10.5	10.6	10.4

(資料) OECD, Economic Surveys: Belgium/Luxembourg April 1997,

OECD, Main Economic Indicators April 1998, および

OECD, Economic Outlook Dec. 1997より抜粋

(注) 失業率はOECDの推計値、但し、国内統計分はベルギー政府発表値広義は、季節・パート失業、早期退職・雇用創出・求職離脱等の特別プログラム参加者を含む場合

ベルギーの労働・雇用関連指標の特徴の一つに、労働力参加率の低さがある。女子の場合はOECD諸国より若干低いレベルであるが、男子は他の国に比べて非常に低い。これについては義務教育年数上昇・高等教育希望者増大及び早期退職制によって就業可能人口からはずれる者の数が多いことが指摘されている⁽²⁾⁽⁸⁾。その結果、全体としての労働参加率は64%とEU(1994年で68%弱)の中では最低の国の一つである⁽²⁾。

もう一つの特徴は雇用率の低さである。労働人口に占める雇用者数の比率は1970年に60%であったが、1995年には55%へと低下しており、これはEU(1995年で58%)の中でも最も低い国に属する⁽²⁾。

ベルギーの失業の状況は満足すべき水準からはほど遠いものの、他のEU諸国との比較でいえば全体としてはさほど悪くない、とはいえる。但し、失業の内訳をみると、他のヨーロッパ諸国と同様に未熟練者、長期失業者、女子・若年層失業者の比率が高い。

失業の増大と持続の原因は単純なものではない。OECD⁽²⁾は、労働市場の制度的硬直性、社会的保護、教育制度、における問題が、非弾力的な賃金構造、高い非賃金労働コスト、不十分な労働意欲、

熟練と資格の欠如、を招いている、とみている。また、Bruno van den Linden⁽⁸⁾は、技術進歩・構造変化によるミスマッチ、中期的需要制約、賃金インデクセーション・集合的賃金交渉・高失業給付等の労働市場制度の欠陥、を指摘している。

②雇用のための政策

・賃金の決定

1989年に「競争力維持法」が成立し、中央経済評議会がベルギーの国際競争力を定期的に評価して、必要な措置を政府に勧告することが決められた。これは実質的に賃金上昇の抑制と労働コスト削減を目指す措置といえる。1993年に競争力低下が問題となり、政府は輸出産業に対して社会保障負担の軽減を実施、財政中立性保持の観点から同時に非産業向けエネルギー消費税引き上げを図った⁽²⁾。但し、欧州競争委員会は輸出企業に対する補助金としてこの措置を批判した⁽⁸⁾。

1993年に「雇用、競争力、社会保障に関するグローバルプラン」が発表され、インデクセーション指標の変更(消費者物価指数から、タバコ・アルコール・石油を除いた物価指数(health index)に変更)、1995年及び1996年の実質賃金凍結、国際競争に直面している企業の社会保障負担軽減(1993年時より50%削減率強化)、の措置がとられ

た⁽²⁾。この措置は恣意性が強く、雇用・競争力問題の解決に貢献しない、というのがOECDの評価である⁽²⁾。

ミクロレベルでは、最低賃金として月額41千F B (1994年、産業の男子平均賃金の58%) が補償される上、部門別賃金交渉への参加メンバーが拡大しどの企業でも同水準の賃金が設定される、という問題があり⁽²⁾、賃金構造の多様化・平均賃金上昇に歯止めがかかりにくい体質をもっている。

・雇用・労働時間の弾力性

ベルギー国内での労働移動は、異なる文化的・言語的グループの存在、企業間移転不能な年金制度、不動産取引に関する税金・登録代の高さ、等により他国と比べて低く、それが労働のミスマッチと大きな地域間格差を生みだしている⁽²⁾。

グローバルプランでは、パートタイム労働の導入、労働時間・残業時間短縮、キャリア休暇制、部分退職制、期間限定労働契約、解雇通知期間の短縮、移転可能年金の導入、就業者の追加に際しての社会保障負担軽減、公的部門での週4日労働導入、その他、若年層の公的部門・近隣サービスでの直接雇用等非常に広範な政策が実施された⁽²⁾⁽⁸⁾。

・積極的労働政策

1980年代以降、従来の所得維持政策から、若年層の就業経験、雇用訓練計画、教育休暇、等を通じる熟練者・高資格者育成政策に重点が移動した。1993年には個人サポート計画が導入され、失業者に対しカウンセリングや再訓練を行って再就職につなげる政策が始まった。教育に関してはベルギーでは現在義務教育は18才までに拡張されているが、労働力人口の40%以上が第二次教育レベルを終了していない、という事実があり、職業教育の必要性が説かれている⁽²⁾。

4. ベルギーの経済政策

1) 金融政策

ベルギーのような小国が、開放経済体制下で独自に実行できる金融政策は余りない。1990年代の金融政策はベルギーフランの対ドイツマルク相場の安定維持をその目標としていた。この政策を維持することによって、物価安定と低金利が可能となり、累積赤字を抱えた政府の財政負担軽減とマーストリヒト条約に定められた統合参加条件の実現

(財政赤字の対GDP比率3%以内) が図れるとの判断があったようである⁽⁸⁾。

1992年9月に始まり、1993年8月まで続いた欧州通貨の混乱は「EMS創設以来の危機」といわれ、イギリスポンド・イタリアリラのEMS離脱、各国通貨相場の修正、EMS変動幅の拡大、という一連の事態を生じさせた。その中にあって、ドイツマルクと完全に固定させたオランダを除けば、ベルギーフランはドイツマルクに対して最小の修正にとどまった通貨である。このようなドイツとの金融一体化政策は金利水準の収束をもたらし、1996年以降長期・短期金利は共にドイツとほぼ同一水準となった⁽⁴⁾。

但し、ベルギーフランがドイツマルクと連動していることのために、それだけでなく高い国内の賃金が国際的にみてより割高となり、競争力や雇用の低下につながった可能性がある⁽⁸⁾。

2) 財政政策

ベルギーの財政赤字は福祉国家下や国内の様々な社会的状況への妥協などの結果1980年代にはGDPの12%を越えていた。その後、マーストリヒト条約により通貨統合の条件として財政節度が問われるようになり、ベルギー政府は通貨統合への参加を最優先課題として緊縮財政を実施してきた。1992年に政府は「収束計画」を発表し、1996年に財政赤字対GDP比率を3%以内とする目標を掲げた⁽²⁾。

ここでの財政運営の原則は、社会保障システムの収支均衡確保、名目GDPに比例する収入確保、及び連邦政府支出の実質伸び率ゼロ、であり政府の継続的努力によって1997年の財政赤字対GDP比率は3%以内にとどまった。その後、高齢化社会への対応と国債残高対GDP比率(1993年のピーク時137%、120%台まで低下)低下のために1996年に発表された新たな収束計画の中では、1997-2000の期間の財政黒字を対GDP6%とする目標がたてられている⁽²⁾。しかしながら、今回の目標は以前より相当高いもので、ベルギー政府の努力にもかかわらず、実現には相当困難が伴うと予想される。

表24 一般政府予算の推移（対 GDP 比率）

	1990	1992	1994	1996	1997
収入	47.7	48.2	50.0	51.0	50.7
直接税	16.9	16.5	17.8	18.3	18.1
間接税	12.1	12.1	12.8	13.1	13.1
社会保障負担	15.3	16.0	15.8	15.4	15.2
支出	43.7	45.4	45.7	45.9	45.5
政府消費	14.1	14.3	14.7	14.7	14.6
補助金	3.0	3.0	2.7	2.7	2.7
社会保障支出	21.1	22.1	22.1	22.1	21.8
収支差額	4.0	2.8	4.3	5.1	5.3
金利支払い	9.7	10.0	9.4	8.3	8.2
純収支	-5.6	-7.2	-5.1	-3.2	-2.9

(資料) OECD, Economic Survey: Belgium/Luxemborg 1997

ベルギーの財政構造の特徴は、収入面では個人所得税と社会保障負担の比重が他の諸国より非常に高く、それによる収支差額がプラスでかなり大きいものの、利払い負担が非常に大きい結果純収支では赤字となっていることにある⁽²⁾。

長期的動向の特徴としては、社会保障負担と個人所得税軽減を図る一方で法人税と間接税（現在の付加価値税は21%）が増加している。1997年の予算においても支出削減と収入増加策が模索され、公企業・国際援助・軍事支出の削減、社会保障支払い（医療支出、退職年齢の65才への引き上げ等）、等の支出削減に加えて、石油・アルコールに対する消費税引き上げ（1996年実施済み）、証券取引税・預金課税の導入、建物等資産売却、等が検討されている。OECDは長期的に財政黒字を維持し、政府債務残高対 GDP 比率がマーストリヒト条約に定める60%にまで低下するのは20年後になるとみている⁽²⁾。

5. 地域経済構造

1) ベルギーにおける連邦化と地域経済

ベルギーはある意味でヨーロッパの縮図、あるいは未来の姿ともいえる。国内に相異なる言語グループが存在し、それを軸とする連邦国家へと移行しているからである。

歴史的にはケルト系の民族であったが、様々な国の支配を受けた結果、言語・文化の異なってい

まった地域が1830年に一つの国家を形成するに至ったのである。その後これら地域間で様々な軋轢も生じ、「言語戦争」という言葉さえ存在するほど地域間・言語グループ間の対立が顕在化した。特に北半分の地域に住みフラマン語を話すグループが地域の独立を強く求めていた。ベルギーで言語分割線が認知されたのは1963年のことで⁽¹²⁾、本格的に連邦化への道が開かれたのは1970年の憲法改正である⁽¹⁾。

これによって、「共同体」としてフランス語共同体、フラマン語共同体、ドイツ語共同体、の三つが認知された。更に、ワロン地域（ほぼベルギーの南半分）、フラマン地域（同じくほぼ北半分）、ブリュッセル首都（ベルギーのほぼ中央にあり、フラマン地域内）、の三「地域」が地理的区分として設定された⁽¹⁾。

その後1980年の憲法改正で「地域」の権限強化が進められ、1988年の改正では「連邦」、「地域」、「共同体」の三レベルでの統治方式が確立された。すなわち、各「地域」は、産業・企業助成を軸とする経済政策、住宅・交通・エネルギー・公共事業、科学技術政策、環境保護政策、雇用政策・失業政策、に責任を負うこととなった。これに対して各「共同体」は教育全体、外国との協力、保健・家庭政策、青少年対策等の社会文化的側面で責任を負うこととされた⁽¹⁾⁽⁸⁾。この結果一般政府予算の40%が地域と共同体のための支出として配分されることになった（現在は更にこの比率が高まっ

ているとみられる)。

更に、1993年の特別法により、「地域」は農業・貿易政策の責任と条約締結権をも付与され、ほぼ完全な連邦化が実現した。現在連邦政府に残っていて地域化の最大のターゲットとなるのは社会保障ぐらいいだといわれている。欧州統合後いずれは

現在の加盟国が握っている財政主権が大幅にEUに移行することになるが、その後の地域の経済社会運営に関しては現在のベルギーが進めつつある連邦化が大いに参考になるはずである。

地域別経済力の概要は次表の通りである。

表25 地域別 GDP 構成比と伸び率他 (単位: %)

	ブリュッセル首都		フラマン地域		ワロン地域	
	構成比	伸び率	構成比	伸び率	構成比	伸び率
農林漁業	0.1	-45.2	66.4	+24.6	33.5	+23.8
工業・エネルギー・建設	9.5	+10.9	66.4	+19.0	24.1	+7.9
サービス	19.5	+18.5	55.0	+26.0	25.5	+21.6
地域 GDP 合計	15.9	+14.4	58.9	+20.6	25.2	+14.7
雇用者数	16.6	n. a.	55.8	n. a.	27.1	n. a.
生産性格差 (全国=100)	95.8	n. a.	105.6	n. a.	93.0	n. a.
失業率	24.7	23.2	12.2	13.2	24.8	25.1
一人当たり GDP (1,000FB)	1,117	+53.0	675	+53.1	518	+47.6

(資料) Banque National de Belgique Service Statistiques Financieres et Economiques, Comptes Regionaux 1996, Bruno van der Linden (ed.) Chomage De Beock 1997 より計算

(注) 構成比は1993年, 伸び率は1985年に対する1993年の数値, いずれも市場価格表示 (1985年価格) 失業率 (単位: %) は Bruno van den Linden^(a) における定義 A を採用, 左側が1996年, 右側が1993年, 一人当たり GDP は人口一人当たり名目値

このことから分かるのは、三地域の中でフラマン地域がどの部門においても他地域を上回って長期的に成長を遂げていることである。ワロン地域は工業・エネルギー・建設部門の弱体化が目立つ。ブリュッセル首都は第3次産業に特化しているにもかかわらず伸び率ではフラマン地域に後塵を拝している。生産性・失業の状況をみてもフラマン地域が相対的に他地域より優れていることが分かる。

ワロン地域に対するフラマン地域の優れたパフォーマンスは1960年代から始まった加工組立型製造業や情報・ソフトウェア産業などの発展によるもので、一人当たり所得も既に1960年代後半に逆転している。

2) ブリュッセル首都の産業構造

ブリュッセル首都の人口は1993年平均で95.0万人 (対全国比9.4%), 地域 GDP は8,175億 FB (対全国比15.9%) の規模を有し、人口一人当たり GDP の水準は他地域に比べて高い。

サービスが80%強を占め、三地域中最もサービ

ス化が進んでいる。その中でウェイトの高い主要な産業を抜き出してみると、その他、金融・保険、非営利サービス、商業・修理、となっている。この中では金融・保険の伸び率が高い。第二次産業は全 GDP の20%を切り規模こそ小さいが、金属鉱物、ファッション関連の繊維・衣服・皮革、ダイヤモンドを中心とする非金属鉱物、が非常に高い伸びを示している。

これに対して、農林漁業、化学、金属・機械・電子部品、輸送機械、は1985年と1993年の間で減少を示した。

就業者数の動向を1973年から1994年までの推移でみると、ワーカーはほぼ半減した。これに対し雇用者数は増加したものの、10%程度しか増えていない^(a)。フラマン地域、ワロン地域と比較しても雇用面の指標は最も悪く、失業率も高い。

3) フラマン地域の産業構造

フラマン地域の人口は583.6万人 (対全国比57.9%), 地域 GDP 3,0234億 FB (対全国比58.9%) を有している。

サービス部門のウェイトは70%弱であり、その中では、その他サービス、商業・修理の比率が高く、運輸・通信、非営利サービス、がそれに次ぐ。第二次産業は30%強のウェイトを持ち、中では建設、自動車やエレクトロニクスなどを中心とする金属・機械・電子部品、エネルギー、が比較的大きな割合を占めている。

1985年から1993年の間の伸び率をみると、サービス部門では特に金融・保険、その他サービス、の増加率が高い。第二次産業では、紙・紙製品・出版印刷、非金属鉱物、その他、化学、等が高い伸びを示している。この間実質付加価値が低下した産業は金属・機械・電子部品と金属鉱物の二業種にすぎないが、前者は第二次産業の中でも重要な産業であるだけに問題があるといえる。

就業者数の推移をみると、ワーカーは1980年代以降の持ち直しもあって、1973年から1994年までの20年間で減少は10%ほどに収まっている。雇用者数は60%も増加しており、失業率は最も低く他地域と比べたときの雇用指標の良さが目に付く⁽⁸⁾。

4) ワロン地域の産業構造

ワロン地域の人口は329.9万人（対全国比32.7%）、地域GDPは17,078億FB（対全国比25.2%）の規模を有する。

サービス産業は70%強のウェイトを持ち、中ではその他サービス、商業・修理、の割合が高く、非営利サービスがそれに次ぐ。第二次産業は30%を下回っているが、その中では、建設、エネルギー、金属・機械・電子部品、が主なものである。実質付加価値増加率の高い業種はサービスの中では、金融保険、その他サービス、である。第二次産業の中では、その他製造業、化学、非金属鉱物、建設、の伸び率が高い。1985年から1993年までの間で実質付加価値が減少したのは、金属・機械・電子部品、食料品、輸送機械、金属鉱物、で全て第二次産業となっており、フラマン地域に比べ、第二次産業の弱体化が進んでいる。

就業者数の推移をみると、ワーカーはブリュッセル首都と同様1973年から1994年までの間でほぼ半減、これに対して雇用者数は40%ほど増加している⁽⁸⁾。失業率は近年若干低下しつつあるとはいえ三地域の中では最も高い。

5. 産業政策

1) ベルギーにおける産業政策の背景と種類：連邦化以前

ベルギーにおける産業政策は、経済の広範な産業と複雑かつ高度に関わりをもっている。日本の産業政策と比べてもその複雑さは劣るものではない。但し、個別特定機関がそれらの政策の実施に当たっているものであり、日本のように中央省庁に集中しているシステムとは相当の違いがあるというべきであろう。

ベルギーでは1959年に「経済拡大・新産業創出法」が成立（1991年廃止）、その後1970年に「経済拡大法」が、そして1978年には「経済再編法」が成立し、これらの中で経済拡張のための政策措置が導入されてきた。

Bruno van den Linden⁽⁹⁾によるサーベイから連邦化以前の政策の種類を分類すれば次のようになる。

①直接補助

ベルギーの企業に対する補助規模は欧州委員会の提言に基づき急速に低下してきているものの、1998-90年でGDP比約2.8%とヨーロッパ平均の2.5%を上回っている。

ベルギーを上回っているのはギリシャとルクセンブルグのみである。補助金の内訳を目的別にみると、運輸通信・石炭という特定部門振興が64%、研究開発・設備投資・輸出・中小企業振興という機能目的のために24%、地域振興に7%、農業振興に6%が当てられている⁽⁹⁾。次第に特定部門補助から機能目的へと比重を移してきており、特に後進地域振興については欧州構造基金からの助成へのシフトが著しい。

②間接補助

この範囲に含まれる政策手段は非常に多い。

第一が、投資補助である。これは投資減税と加速償却から成る。投資減税については1982年以来エネルギー投資及び研究開発投資の場合13.5%、中小企業投資の場合3%、であった。加速償却は110%が適用された。

第二に新技術導入企業に対する優遇措置があり、所要資金の13%までを所得控除可能な措置である。事業転換企業にも同様の措置が適用さ

れたが、両者とも1990年に廃止された。

第三に内部留保優遇措置があげられているが具体的内容不明である。

第四に研究開発促進のため、研究開発に必要な人件費の所得控除措置や、研究用設備にかかわる投資減税措置の他、政府の研究機関による研究支援制度がある。

第五に外資の直接投資に対する金融的支援がある。本社機能支援(1984年以降)、流通センター支援(1994年以降)、サービスセンター支援(1996年以降)、が既にスタートしており、最近ではコールセンター支援プログラムも用意されている。

2) ベルギーにおける産業政策の背景と種類：連邦化以降

上記の産業政策の多くが1988年の連邦化移行措置によって「地域」レベルでの政策に移譲された。その後1993年にも地域への移譲を更に進める改正が行われている。それでも、連邦政府の役割もまだ存在している。以下、連邦政府と各「地域」毎に現在の産業政策の種類について書き出してみる⁽⁸⁾。

①連邦政府

- ・輸出振興政策として輸出保険、輸出促進のための利子軽減措置、がある。
- ・研究開発支援政策で、これは連邦化以前と同様である。

ベルギー全体の研究開発投資の2/3は産業によるもので、その内5-10%程度が政府資金による(連邦政府、地域政府を含めた合計)。連邦政府はベルギー全体にかかわる研究開発の支援を担当する。

- ・重要産業部門に対する出資機能があり、そのために連邦出資公社(SFP)とその傘下にある連邦投資公社(SFI)がこれを担当している。
- ・需要側からの支援として、一般的ではあるが公共投資・政府調達がある。
- ・外資企業の誘致等にかかわる各種の課税標準控除措置があり、既に触れた本社機能誘致や流通センター、サービスセンター、コールセンターなどに適用される。
- ・公的企業を通じる産業政策がある。ベルギー

の公的企業の全産業に占める割合は1990年でほぼ10%(雇用、固定資本形成、付加価値、の平均シェア)と他のヨーロッパ諸国と比べて決して高くはないが、La Post, SNCB(国鉄), Belgacom, Sabena(現在Swissairに経営権譲渡), RVA(空港監督庁), RTM(港湾監督庁), SFP, CGER, OCCH(抵当信用中央局), CNCP(労働信用金庫), SFI, Zephyr-Fin, CCB(Credit Communal de Belgique, ベルギー共同体信用銀行), を擁している⁽²⁾。1985年以降、これら公的企業は財務・経営の自主性を持つことが出来るようになり、効率化・自由化・財務基盤強化、の面から民営化を指向し始めている。

②ブリュッセル首都

- ・投資補助については、一次資源利用合理化・環境保護などの適格投資に対して小企業が3%, 中企業が7.5%の補助を受けられる。
- ・企業に対する出資を担うため出資会社SRIB・Brustartがある。
- ・イノベーション助成措置として、中小企業向けの産官学ネットワーク(Technopole)構築、保険・農食品・通信・精密機械分野の支援措置もある。
- ・インフラ支援として、4カ所のサイエンスパーク、ビジネスセンター、企業センターを通じる支援が行われている。

③フラマン地域

企業の人件費負担軽減を通じて競争力の増強と雇用促進を図るため連邦とは独自の政策を打ち出している。

- ・投資補助は企業規模に応じて差がある。中企業については適格投資対象の最大7.5%が、大企業は投資対象を限定して補助する。雇用純増投資は大企業・中企業を問わず9%の補助(最大10万FB)が受けられる。小企業の優遇率は雇用増・環境・地域的重要性に応じて変化する。
- ・雇用促進政策として、専門的教育費の補助、パートタイム切り替え時の補助、がある。
- ・地域レベルで企業に対する出資機能を担うGIMVがある。
- ・地域レベルの輸出振興機関としてOBCEが

ある。

- ・中小企業向けリスクキャピタル・劣後融資保証措置がある。
- ・イノベーション助成があり、この中には、マイクロエレクトロニクス・農業食品・航空・通信・環境・マルチメディア等の基礎技術補助と、繊維機械・金属加工・プラスチック加工・音声識別等の地域レベルでのイノベーション支援措置がある。
- ・企業立地・インフラ・ビジネスセンター設置等の事業を手がける機関としてGOM等がある。

④ワロン地域

- ・投資に対する補助がある。投資分野、開発地域への投資の多寡、企業規模、等の他、純雇用・地域のイノベーションに対する貢献、等に応じて最大12%の補助率が設定されている。
- ・雇用補助金・税控除があり、投資補助対象企業は雇用規模に応じて不動産税控除を受けられる他、中小企業に雇用者一人当たり10万FBの補助がある。
- ・企業に対する出資・融資支援があり、そのために出資会社SRIWや投資会社Invest・SWS (Forges de Clabecq, Cockerill-Sambreのための持ち株会社なので現在存在しない可能性もある)・SOEGEPを擁している。
- ・輸出振興機関としてフラマン地域と同じOBCEを持つ。
- ・イノベーション促進政策として、融資・補助金(詳細は不明)がある他、イノベーションプログラム参加従業員の給与の80%を支給する制度もある。特定プログラムとして、RIT 92, Elan Technologie, Horizon92, 複合素材促進プログラム, 適正技術パイロットプロジェクト, マルチメディア技術プロジェクト等がある。
- ・企業立地・インフラ・ビジネスセンター設置等を手がける機関としてSDRW 他がある。

3) 産業政策の評価

総括的な評価として、連邦化以前の政策は分野別政策が明確でなく非常に ad hoc に行われていた、という批判があり、「ベルギーには産業政策はない」と産業界から指摘された事もある。また、

その頃は地域開発の視点が欠けており、きめ細かな地域政策を実行することが出来なかったという批判もあった模様である。同様に雇用確保という視点も弱かったとも指摘されている。

産業政策全体としては欧州委員会の提言に従って徐々に規模を縮小してきており、ベルギー経済に対する影響力も次第に低下してきている。これに伴い手段の多様性も整理に向かいつつあるようで、連邦化以降の地域レベルでの産業政策は投資補助が中心となりつつある。

フラマン地域とワロン地域を比較すると、前者が重厚長大産業構造からの早期脱却を促進するために1990年代に入りそれらへの補助を停止し、より戦略的産業育成へと政策の視点を変えたのに対し、後者は引き続き成熟産業中心の補助を続け、産業構造の契機を掴めないまま今日に至っているように見える。

現在の産業政策は、連邦・地域・共同体、と幾つかのレベルに分散し、そのため全体としての統一性や効率性に欠ける、という指摘がある。これはベルギーの基本的な政治・社会体制の問題とも関わってくるもので今後どのように変えうのか、興味深いところである。

6. 結びに変えて

以上、ベルギー経済の動向について概観してきた事をとりまとめてみよう。

まず、ベルギーはヨーロッパの小国として基本的に対外取引依存度の高い経済であり、堅調な輸出がベルギーを現在も支えているが、最近の国際的な為替通貨市場の混乱が今後のベルギー経済に対しても少なからぬ影響を持つことは予想される。

ベルギーの産業はイギリスに次ぐ産業革命の歴史を持っているが、その伝統的な製造業において、化学、金属産業、非金属鉱物、等競争力を維持している産業もあるものの、比較的競争力のあった金属製品・機械・電子部品産業の低迷がみられるようになってきた。サービス化の進展は著しいが、商業・飲食、地域・社会・個人サービス、政府サービス、のように生産性があまり向上していない分野のウェイトが高い。

ベルギーの主要企業は国際的にみればまだ小規

模というべきであり、ヨーロッパ全体の中で多くの産業における再編成の渦に巻き込まれ、内外入り交じっての合従連衡の対象となっている。

・ベルギー経済の最大の課題は失業問題であるが、従来の政策は賃金の凍結や政府の直接雇用、等本来の解決に結びつかない形で展開してきたとの批判もあり、労働市場の構造的制度的側面に立ち入った政策へとシフトしようとしている。

これまでの高賃金と硬直的な労働市場が産業の競争力に影響を及ぼし、それが雇用拡大の阻害要因となり、更にそれがアドホックな政策や労働市場の硬直化と産業の競争力を低下させるという悪循環に陥ってきた事への反省から、政府は様々な手段を通じて単位労働コストを引き下げる政策を打ち出している。

ベルギーは現在ほぼ連邦化を完成させ多くの政策が地域レベルに移譲された。地域的にはフラマン地域が新たな産業へのシフトを進めて生産性も上昇しているのに対して、ワロン地域は従来型の産業構造からの脱却の道が見えず、停滞が続いている。

EUの統合が進展する中で、ベルギーはどのような道を辿ろうとしているのか、まだ定かではないけれども、加盟国の財政・金融政策の権限がEUに集中し、それだけ裁量が少なくなることを考えると、国に依存する経済運営ではなく、EU内部の小地域同士の連携と協力と競争の中での生き残りを模索せざるを得ない。

現在のベルギー国内の地域性が理想的な状態からほど遠いことは事実であるが、例えばフラマン地域のように、ベルギー国内というよりむしろオランダやイギリス南部などの小地域と積極的に連合して新たな経済圏の構築をし、自らの基盤を強化する、というのはどの加盟国の小地域にとっても大いに参考になる発想であるように見える。

本稿では、ベルギーの産業経済の現状についてばかりでなく、そのような将来の方向の可能性や妥当性について充分分析を加えることは出来ないが、今後の動きを大いに注目したいと思う。

参考文献等

- (1) M. Eyskens, L'Economie pour Tous ed. Labor 1989
- (2) OECD, Economic Surveys: Belgium/Luxembourg April 1997
- (3) The Economist, "Pocket World in Figures" 1997 Edition
- (4) Made in Belgium 14th Edition 1997
- (5) 通商白書各論1997年版
- (6) M. Tharakan, "Part du Secteur des Services dans L'Economie Belge" in Institut de L'Entreprise, L'Economie Belge VIF 1995
- (7) Banque National de Belgique Rapport 1996
- (8) Bruno van den Linden (ed.), Chomage: Reduire la Fracture De Boeck 1997
- (9) Tendences "Trends Top 5,000" 25 Dec. 1997
- (10) A. Colard, C. Vandermotten, "Atlas Economique de la Belgique" Edition de L'Universite de Bruxelles 1995
- (11) Electrabel, Rapport Annuel 1996
- (12) Financial Times Survey: Belgium 12 Nov. 1997
- (13) Groupement de la Siderurgie, L'Acier Belge en 1996
- (14) ジェトロブリュッセルセンター「商工委員会会報」1998年6月号
- (15) The Bulletin, "In Business" 27 March 1997
- (16) The Bulletin, "In Business" 5 June 1997
- (17) Fabrimetal, Rapport Annuel 1996
- (18) Institut National de Statistique, Statistiques Industrielles Avril 1997
- (19) The Bulletin, "In Business" 13 February 1997
- (20) The Bulletin, "In Business" 6 March 1997
- (21) The Bulletin, "In Business" 17 April 1997
- (22) The Bulletin, "In Business" 24 April 1997
- (23) The Bulletin, "In Business" 15 May 1997
- (24) The Bulletin, "In Business" 29 May 1997

- (25) The Bulletin, "In Business" 12 June 1997
- (26) The Bulletin, "In Business" 3 July 1997
- (27) The Bulletin, "In Business" 23 May 1997
- (28) The Bulletin, "In Business" 4 April 1997
- (29) The Bulletin, "In Business" 6 February 1997
- (30) The Bulletin, "In Business" 10 April 1997
- (31) Belgium-Japan Association & Chamber of Commerce, Export to Japan Brussels 1997
- (32) Publindus, Belgian Business & Industries Jan. 1997
- (33) The Bulletin, "In Business" 30 January 1997
- (34) The Bulletin, "In Business" 26 June 1997
- (35) The Bulletin, "In Business" 6 February 1997
- (36) The Bulletin, "In Business" 3 July 1997
- (37) The Bulletin, "In Business" 13 March 1997
- (38) S. Kalisz, Les Banques en Belgique Evo Societe 1996
- (39) ジェトロブリュッセルセンター「商工委員会会報」1998年7／8月号
- (40) The Bulletin, "In Business" 14 August 1997
- (41) The Bulletin, "In Business" 7 August 1997
- (42) D. Pilat, "Competition, Productivity and Efficiency" in OECD Economic Studies No.27 1996／II
- (43) Leo Sleuwaegen, La Belgique Face au Developpement Technologique in Institut de L'Entreprise, L'Economie Belge VIF 1995
- (44) 田中素香「EMS：欧州通貨制度」有斐閣1996